

東京鉄鋼株式会社

栃木県小山市横倉新田520番地  
<https://www.tokyotekko.co.jp>

## 東京鉄鋼グループ 経営ビジョン・経営理念

### 建設業の発展に寄与し

### 環境リサイクルへの貢献を目指す 東京鉄鋼

1939年の創業以来、「鉄」を基盤とし、環境変化を見極めつつ、一貫して社会を支える製品とサービスの提供を目指して事業を展開してきました。電炉を活用した環境リサイクル事業も主要な柱へと成長するなど、ソリューションを提供できる会社としての歩みを進化させています。

### グループ経営理念

高度な製造技術力・開発技術力・施工技術力を持った  
オンリーワン企業グループを目指します

東京鉄鋼グループは

- 鉄のリサイクルを通じて社会に貢献します
- 最先端の建設パーツ・システムを開発して建設業の発展に寄与します

### Contents

#### 東京鉄鋼グループとは

- 01 東京鉄鋼グループ 経営ビジョン・経営理念
- 03 At a Glance / Who we are
- 05 東京鉄鋼グループのあゆみ
- 07 トップメッセージ

#### 価値創造ストーリー

- 11 価値創造プロセス
- 13 東京鉄鋼の強み
- 17 中期経営方針
- 19 事業戦略
- 21 DX戦略・サステナビリティ戦略

#### サステナビリティ

- 23 サステナビリティ推進体制・ビジョン
- 25 環境
- 33 社会
- 41 コーポレート・ガバナンス

#### インフォメーション

- 49 11ヵ年主要財務データ
- 51 会社情報
- 52 株式情報

### 編集方針

「統合報告書2024」は、ステークホルダーの皆様へ、当社の価値創造プロセスをわかりやすく報告することを目的として作成しました。また、本報告書ではサステナビリティ課題への当社の取り組みを紹介しています。

### 報告対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日  
一部対象期間外の活動報告等を含む。

### 対象範囲

東京鉄鋼株式会社及び東京鉄鋼グループ各社

### 発行時期

2024年12月

### 参考にしたガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」  
経済産業省「価値協創ガイダンス」

### 免責事項

本報告書における今後の計画、見通し、戦略などの将来予想に関する記述は、当社が開示時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しております。実際の業績等は様々な要因により見通しと大きく異なる可能性があります。

## At a Glance / Who we are

『最良の製品 最高の業績 最善の職場』を社是に掲げ、超高層建築物には欠かせない高強度の鉄筋コンクリート用異形棒鋼のトップメーカー、それが私たち東京鉄鋼です。

売上高	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	ROS	ROE
<b>796.1億円</b>	<b>114.1億円</b>	<b>78.8億円</b>	<b>13.3%</b>	<b>15.9%</b>
純資産	1株当たり純資産	1株当たり当期純利益	PBR	PER
<b>531.6億円</b>	<b>5,991円</b>	<b>884円</b>	<b>0.88倍</b>	<b>5.90倍</b>

(2024年3月期)

## 棒鋼事業

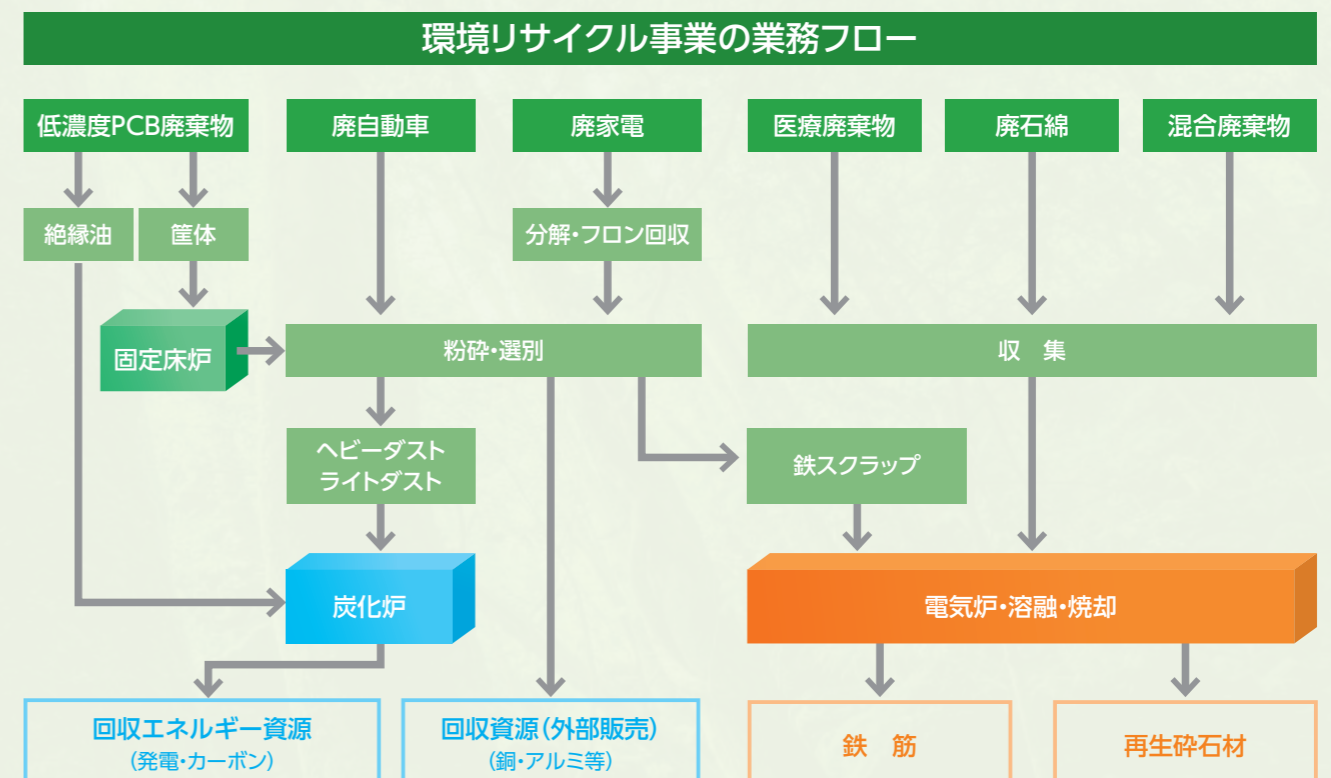
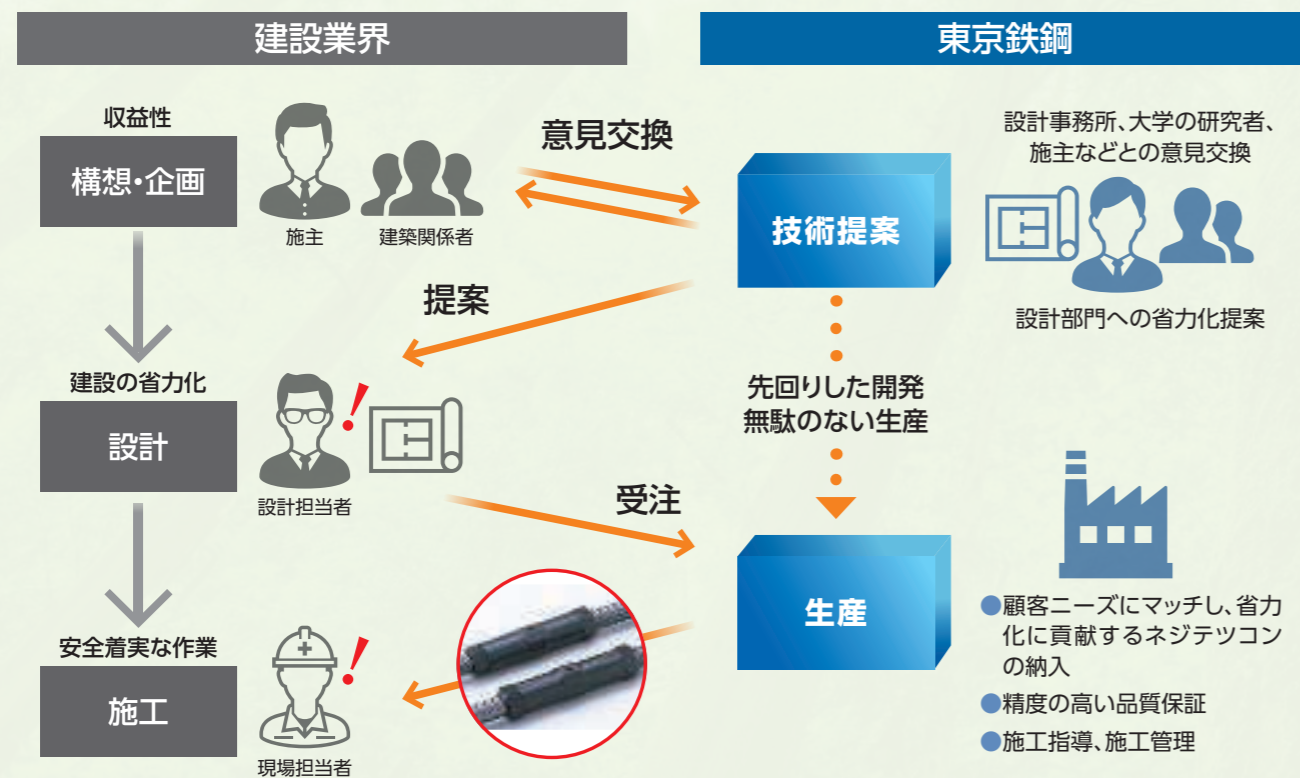
当社は、鉄スクラップを原料として製鋼用電気炉及び棒鋼用圧延機等で鉄筋コンクリート用異形棒鋼（以下、鉄筋）を製造しています。超高層建築に欠かせない高強度品かつネジ節状の鉄筋と専用の機械式継手を合わせて販売しており、この分野において全国でトップシェアを誇ります。最終的にはコンクリートとともに使用されるため、建物の外観などの人の目に直接触れるものではありませんが、ランドマークとなる超高層ビルやマンション、施設などに数多く使用されており、高い評価を受けています。鉄筋コンクリート構造では、2つの鉄筋を結合するために継手工法が用いられます。当社の表面がネジ節状の

鉄筋「ネジテツコン」と専用の継手の使用により、機械的に鉄筋同士を接合することができる機械式継手工法を採用できます。他の継手工法よりも、施工の手間が軽減され、熟練した職人以外でも作業可能となり、天候にも左右されません。ネジテツコンによる工法は建設現場の省力化、工期短縮につながり、建築物のコスト削減効果を生み出すことができます。更に、当社は単に「モノ」をつくり、売るだけでなく、工法やノウハウも含めた省力化ソリューションを提供することによりお客様の様々な課題をトータルでサポートしています。

## 環境リサイクル事業

廃棄物は一般的にゴミと呼ばれますが、知恵と技術をもって合理化に分別すれば新たな資源に生まれ変わります。当社は棒鋼事業における鉄スクラップのリサイクルに加え、廃自動車、廃家電製品などの産業廃棄物の処理事業を通じて社会に貢献していく「環境リサイクル事業」を、経営の柱の一つとしています。当社の八戸工場では、棒鋼事業とともに環境リサイクル事業を展開しています。事業の一つが製鋼用電気炉を活用して産業廃棄物を無害化する分野です。医療廃棄物や廃石綿などを1600℃以上の高温で溶融することによって無害化処理が可能となります。もう一つが、廃自動車や廃家電などを粉砕・選別して、鉄などの有用資源を回収、

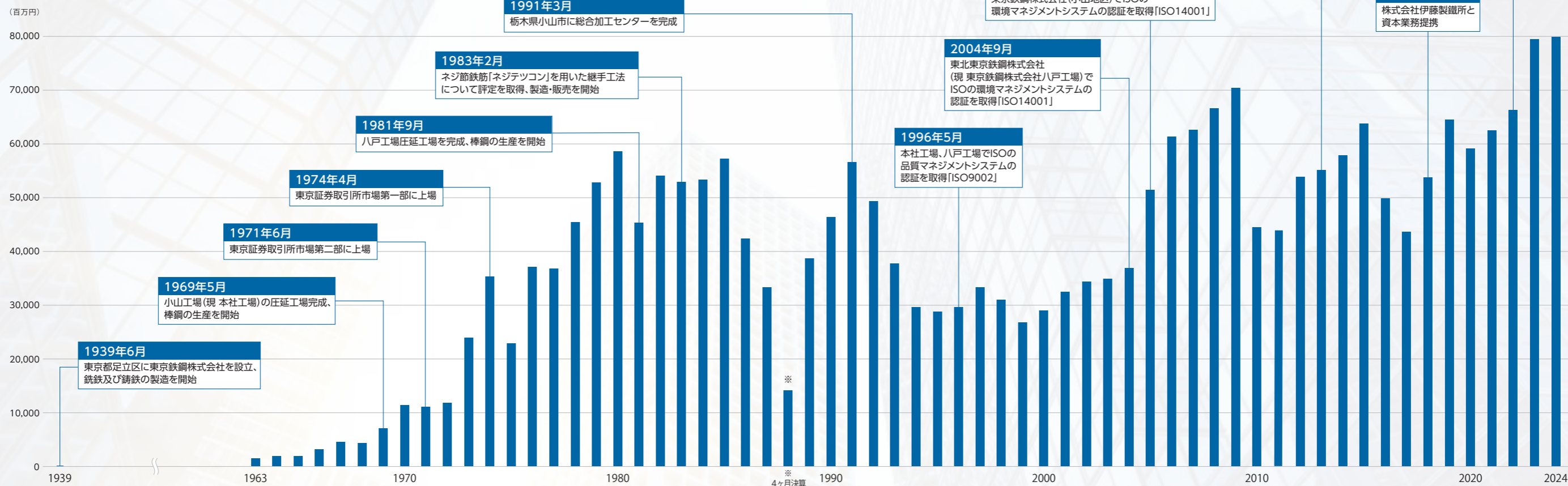
プラスチックなどは炭化処理し、燃料として再利用する分野です。廃自動車や廃家電には有用金属のほかプラスチックなどが混在しており、そのままでは再利用できません。八戸工場では破砕機で自動車や家電製品を破砕・分別して、鉄分については棒鋼の原料として利用、残ったプラスチックなどは炭化炉で処理してガスや炭化物として回収し、燃料などに利用しています。更に、2018年から高度な専門施設を利用し、低濃度PCB廃棄物の無害化処理事業を開始しました。環境に対する関心が高まっている中で、当社の役割は益々重要性を増していると認識しています。



# 東京鉄鋼グループのあゆみ

東京鉄鋼は、創業以来「鉄」という大きな幹の下、時代の変化に適応した事業を模索し、転換してきました。

## 売上高推移



### 創業期

## 1939年～1964年

創業、そして鉄資源のリサイクルで新たな鋳物製品を生み出す

- ・東京都足立区に鋳物工場を竣工し、鋳物の生産を開始
- ・マリアブル「可鍛鋳鉄」の開発に成功  
鋳物用鋳鉄としてJIS表示第一号の表示許可を受ける
- ・自動車用部品を生産、自動車産業の発展に貢献



初代社長 吉原敏



創業当時の東京工場

### 拡大期

## 1965年～1984年

小山・八戸の工場から鉄筋棒鋼を日本へ、そして世界へ

- ・経済不況の影響により自動車用部品の生産から撤退
- ・今後、需要拡大が見込める建設分野への進出を決定し、小山、八戸に工場を建設
- ・建設用棒鋼の生産・販売を開始。一部輸出を開始



二代目社長 吉原貞敏



建設用棒鋼(トーチン)

### 成長期

## 1985年～2004年

新製品開発と新事業開拓で付加価値型へ転換

- ・円高不況の続く中、一般棒鋼の需要減少を予想し、新製品開発に着手
- ・鉄筋のプレハブ化に不可欠な、ネジテツコンと継手の開発に成功
- ・バブル崩壊による経営不振、抜本的経営改革を実行
- ・高強度化等製品の改良を重ね、高層マンション時代の到来と合わせ、販売拡大



ネジテツコンと継手



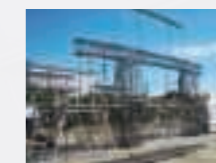
ネジテツコン施工例

### 更なる成長へ

## 2005年～

環境リサイクル分野への進出とユニット製品で全国展開

- ・更なる製品の改良、新製品の開発
- ・環境リサイクル事業の拡充・処理品目の拡大
- ・新たに海外進出を開始



省力化工法



リサイクル設備(炭化炉)

## トップメッセージ

# 持続可能な価値創造の実現を目指して

代表取締役会長 CEO  
吉原 每文



## はじめに

東京鉄鋼グループは2023年より、従来の「環境報告書」としての形式から、価値創造プロセスやサステナビリティ課題への取り組みなどの情報開示をより充実させた「統合報告書」へ発展させて、ここに2024年版を発行する運びとなりました。

東京鉄鋼は創業が1939年で、2024年で85周年を迎えました。当社の事業は自動車用の部品となる鋳物の生産などの自動車産業へ貢献することからスタートしました。

その後、高度経済成長期では需要拡大が見込まれる建設分野へ進出し、建設用棒鋼の生産・販売へ

事業を転換いたしました。更に高層マンション建設の到来に合わせて、高強度化と省力化のニーズに対応する表面がネジ節形状の建設用棒鋼「ネジテツコン」、機械式継手と関連商品を中核とするソリューション提供型のビジネスモデルを構築し、このメリットを技術提案により、お客様に理解していただく営業体制を敷き、拡販を行ってまいりました。この「エンジニアリング力」が現在、鉄筋コンクリート造の高層マンションなどの分野で、当社の高いシェアにつながっています。

## 中期経営方針について

当社は、新たな将来構想として「中期経営方針」を2023年5月に公表し、我々を取り巻く事業環境の変化に対応し、製造業としての基盤強化と持続的な企業価値の向上を図ることを描いています。目指す方向として「鉄筋コンクリート建設分野へ、差別化された商品及びサービスの提供を行う」、「事業活動で得た収益に基づき、株主・従業員に対して十分な還元を行う」、「建築資材市場及び環境リサイクルなど『鉄』の周辺分野へ事業領域を拡大する」ことを基本方針に定めています。重要な指標については連結経常利益70億円以上、ROE10%以上を“継続的に達成していくこと”を目指すこととしました。そして、基本方針や重要な指標に向かう戦略として、「事業戦略」「DX

戦略」及び「サステナビリティ戦略」を掲げました。

2023年度の経営成績は、2022年度に対して、増収増益となりました。これは2023年度にスタートさせた中期経営方針で重要な指標としている連結経常利益、ROEの目標を上回り、非常に良いスタートを切ることができています。ただし、前述の通り、重要指標については“継続的に達成していくこと”を目標としているため、慢心せずに中期経営方針に沿った戦略を着実に実行していきます。なお、決算内容をステークホルダーの皆様へわかりやすく伝達する手段として、2023年度の決算説明から弊社のホームページに決算説明動画を公開する取り組みを開始しています。

## 事業環境と戦略について

高齢化の進行と、今後確実に見込まれる人口減を背景に、建設用棒鋼の需要は減少傾向と想定されますが、これと並行して、建設現場における労働力不足といった問題が更に深刻になると見込まれることから、主力事業である棒鋼事業においては、これらの問題を解決する高付加価値商品とサービスを提供していくことで成長していくことが可能と考えています。この認識に基づき、高強度太径鉄筋や機械式継手等の周辺商品を使用するメリットを技術提案することで高付加価値商品の拡販を推進しています。この営業活動の一環として、当社の社員による省力化工法の公開施工実験を実施し、お客様へ実際の使用イメージをご覧いただき、商品の機能を説明することで、当社商品のメリットを感じていただいています。また、労働力不足という問題は、都心部の高層マンションの建設にだけ係る問題ではなく、小・

中規模の鉄筋コンクリート造や地方でも顕在化してきています。また、オフィスなどで地上階以上が鉄骨造でも、基礎や地下階では鉄筋コンクリート造が採用されます。鉄筋コンクリート造における省力化は、建設全体における課題であり、中小物件や地下工事に関する公開施工実験も並行的に実施しています。このような鉄筋コンクリート造の建設に係るエンジニアリング提案は他社が真似のできない活動であり、当社の競争力の源泉になっています。

もう一つの事業戦略は八戸工場で開催している環境リサイクル事業です。2050年カーボンニュートラル達成が推進される中、太陽光発電設備などでは大量の銅が必要になるなど、希少な金属への需要は高まっています。限りある鉱物資源を回収し、リサイクルすることは、更に重要度を増すと想定しています。そのため、環境リサイクル事業では有用資

源の回収を強化することを推進しています。この方針に基づき、2023年12月には炭化炉施設の選別機能の強化を実施しました。炭化炉施設では、外部から受け入れた自動車粉砕残渣(ASR)や社内のリサイクルラインで発生する残渣を同施設の熱分解ドラムに投入することで、樹脂類と金属類を分離し、樹脂を炭化することでリサイクルしています。この分離した金属も有用資源としてリサイクルが可能となりますが、まだ様々なものが混在しているため、選別機能を強化することによって、回収物の品位向上に取り組んでいます。より高度な選別回収を行った有用資源の販売によって収益を確保するとともに、社会的課題である循環型社会の実現に貢献していきます。

このような棒鋼・リサイクル事業戦略の推進を支える観点で第2の戦略「DX戦略」を展開していきます。この数年でデジタル社会が格段に進歩したことに伴い、多くの新サービスが提供され、私たちのライフスタイルも変化しています。今後もデータ・デジタル技術が進展し、新たな商品・サービスが提供されることが想定されます。日々進化するデジタル技術とデータを有効に活用し、非効率で付加価値の低い分野をデジタルに任せ、人はノンコア業務からより付加価値のある業務へシフトする「変革」が求められていると考えています。この「変革」を推進するために、管理部門のもとに設置していたシステム部門を独立させた「IT・デジタル変革部」を2023年7月に新設しています。

最後の戦略である「サステナビリティ戦略」に関しては、世界的な重要課題として気候変動への対応が高まる中、建設分野においてもカーボンニュートラルの実現が新たな課題となっています。建設用棒鋼の最終ユーザーである建設会社では早くから環境

を配慮した取り組みを開始しており、建設現場で直接発生するCO<sub>2</sub>に加え、サプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>が対象となるスコープ3も含めた温室効果ガス排出量の削減目標を掲げています。そのため、これからもお客様が、環境を配慮した取り組みや商品展開を要望することを想定し、省力化工法の知見が豊富な東京鉄鋼グループ独自の技術提案として、高強度ネジテツコンと先組工法のご採用により建設サイクル全体でのCO<sub>2</sub>排出量の削減が可能なる方法をモデル物件での効果の提示も含めて提案しています。また、当社が発生させているCO<sub>2</sub>の削減に向けて、環境負荷低減へ挑戦するために、先ずは2023年7月にサステナビリティ委員会を設置してサステナビリティ関連で企業としての成長及び企業価値向上を推進するための体制を整備し、2024年5月にはCO<sub>2</sub>排出量削減目標を設定しました。

東京鉄鋼グループは、棒鋼事業では鉄資源リサイクルを担い、環境リサイクル事業では棒鋼事業の主要設備を活用した産業廃棄物の無害化処理、シュレッダー施設や家電リサイクルラインによる廃棄物からの有用資源の回収並びに鉱物資源の循環、そして外部から受け入れたASRやリサイクルの工程で発生する残渣を炭化炉施設で処理することで埋設処分量の極小化を目指すなど、一貫して地球にやさしい事業を展開しています。そのため、今後も東京鉄鋼グループの事業機会が更に広がると考えています。

東京鉄鋼グループはコーポレートメッセージである「建設業の発展に寄与し 環境リサイクルへの貢献を目指す 東京鉄鋼」として、建設分野で存在感を発揮しつつ、持続可能な価値創造の実現を目指してまいります。



# 価値創造プロセス

豊かで持続可能な社会を実現するために、環境保全と経済発展の調和・両立に取り組み持続可能な価値創造を実現します。

コーポレートメッセージ

## 建設業の発展に寄与し 環境リサイクルへの貢献を目指す 東京鉄鋼

### 外部環境 (社会課題)

人口の減少  
高齢化社会  
労働力不足

自然災害の増加  
気候変動問題

環境配慮への  
意識の高まり

デジタルシフト

社会インフラの  
老朽化

働き方の多様性

### 社会課題の解決

### 経営ビジョン

#### INPUT

##### 価値創造の源泉

###### 製造資本

- ・棒鋼生産設備 (製鋼用電気炉・棒鋼用圧延機等)
- ・シュレッダー施設
- ・家電専用破砕機
- ・炭火炉施設

###### 知的資本

- ・建設分野への省力化工法の技術提案力
- ・高強度かつ高品質な棒鋼生産技術力
- ・産業廃棄物処理技術
- ・再資源化ノウハウ

###### 人的資本

- ・戦略を推進できる人材

###### 社会・関係資本

- ・鋳物メーカー、棒鋼メーカーとのOEM体制
- ・大学、教育機関との連携、地域連携

###### 自然資本

- ・エネルギー ・水 ・太陽光

###### 財務資本

- ・健全な財務基盤

#### 事業活動

##### 棒鋼事業

⇒P.3

##### 東京鉄鋼の強み

- ・技術提案営業体制
- ・建設工事の大幅な省力化に貢献

⇒P.13-14

##### 環境リサイクル事業

⇒P.4

##### リサイクルの強み

- ・各種設備による無害化、再資源化、エネルギー回収

⇒P.15-16

##### 事業を支える3つの技術力

製造技術力 開発技術力 施工技術力

##### 戦略

##### 中期経営方針

⇒P.17

##### 事業戦略

収益力強化

⇒P.19

##### DX戦略

業務革新

⇒P.21

##### サステナビリティ戦略

持続可能性

⇒P.22

#### 価値創造の基盤

サステナビリティの取り組み

環境

⇒P.25

社会

⇒P.33

コーポレート・ガバナンス

⇒P.41

#### OUTPUT

##### 製品・サービス

###### 棒鋼事業

- ・ネジテツコンや継手などの省力化ソリューションの提供
- ・顧客ニーズに沿った技術提案
- ・施工現場での施工方法の支援

###### 環境リサイクル事業

- ・製鋼用電気炉を活用した産業廃棄物無害化处理
- ・廃自動車や廃家電からの有用資源回収、販売
- ・炭化处理による燃料への再利用
- ・排熱を利用した自家発電

#### OUTCOME

##### 創出価値

###### 社会的価値

##### サステナビリティ・ビジョン

⇒P.24

1. 持続可能な社会の実現
2. 脱炭素社会の実現
3. 建設業の発展に寄与
4. 環境リサイクルの推進
5. 働きやすい職場づくり
6. 地域社会への貢献

###### 経済的価値

##### 中期経営方針目標

経常利益	70億円以上 (3カ年平均)
ROE	10.0%以上
連結配当性向	30%以上を目指す

持続的価値創造に向けた再投資

## 東京鉄鋼の強み

お客様のニーズをいち早く汲み取る技術提案を強化しながら、ビジネスモデルを進化させた結果、東京鉄鋼は安定的に利益を確保できる強靱な企業体質をつくりだしています。

## 100名を超える 技術提案営業体制

### 他社の追従を許さない技術提案

技術提案を可能にするノウハウは一朝一夕に獲得できるものではありません。ゼネコンとの長期的な信頼関係、開発との一体体制、設計図面を理解し、問題点や省力化ポイントを見抜く力を持つ人材の育成など、様々な努力と工夫の蓄積によって、実現できるものです。

加えて当社では、研究機関、設計事務所や施主との意見交換、大学の研究室やゼネコンとの共同開発プロジェクトなどにより、最先端技術やお客様ニーズをいち早く吸収し、先回りした提案や開発を行うための強みへと結びつけています。

現在、技術提案に関わる部門は100名以上の体制へと成長しています。これが他社の追従を許さない当社の圧倒的な優位性の一つとなっています。

## ネジテツコンと継手 を使用した工法によって 建設工事の大幅な省力化に貢献

### 建設トータルコストを改善するソリューション

一般的に建設資材メーカーが製品提案を行うのは、ゼネコンの購買部門です。一方、当社は購買部門の上流にあたる設計部門に向け、建設トータルコストを削減する技術提案を行います。ここが大きな特徴です。

設計初期段階から建設プロジェクトに関与できることで、施工する建設物に最適な工法と建設資材の提案が可能になります。だからこそゼネコンにメリットを提供しつつ、市況に左右されにくい高付加価値製品の拡販につなげていくことができます。





リサイクルの強み

## 製鋼用電気炉の 超高温熔融による ゼロエミッション

鉄スクラップを溶解する製鋼用電気炉の高温を活用して、埋め立て処分が多いアスベスト等の難燃性廃棄物も熔融無害化し、すべて再生路盤材に再資源化できる。



## 温度制御の容易な 固定床炉による加熱分離

廃プラ炭化炉施設に併設した固定床炉は、機器に付着した液状の低濃度ポリ塩化ビフェニル(PCB)を加熱分離し、無害化することで機器を構成する金属の再資源化を可能にした。

今後大量廃棄されるリチウムイオン電池の電解液も同様に加熱分離することで、リチウム(Li)、ニッケル(Ni)、コバルト(Co)などのレアメタル回収への寄与を目指す。

## 複合廃棄物を熱分解し 熱エネルギーと資源を徹底回収する 廃プラ炭化炉施設

廃自動車を破碎し、金属類を回収した後に残るプラスチックやゴムなどの自動車粉碎残渣(ASR)を粉体状に炭化し、製鋼用電気炉で使うコークスの代替として活用。

この熱分解に要した熱エネルギーは機器内で回収/循環、更に蒸気発電により省エネ(脱炭素)。

また、乾式選別では回収しきれないASR中の金属類は熱分解により樹脂類と分離でき、種類ごとに分別回収することでリサイクル金属の国内循環に貢献している。



## 中期経営方針

2023年5月に中期経営方針を策定しました。従来の「既存事業の収益力強化」を推進するとともに「DX戦略」と「サステナビリティ戦略」を新たに加え、ビジネスモデルを次のステージへと進化させます。

### 基本方針

- 鉄筋コンクリートの建設分野へ、差別化された商品及びサービスの提供を行う
- 事業活動で得た収益に基づき、株主・従業員に対して十分な還元を行う
- 建築資材市場及び環境リサイクルなど『鉄』の周辺分野へ事業領域を拡大する

### 経営目標

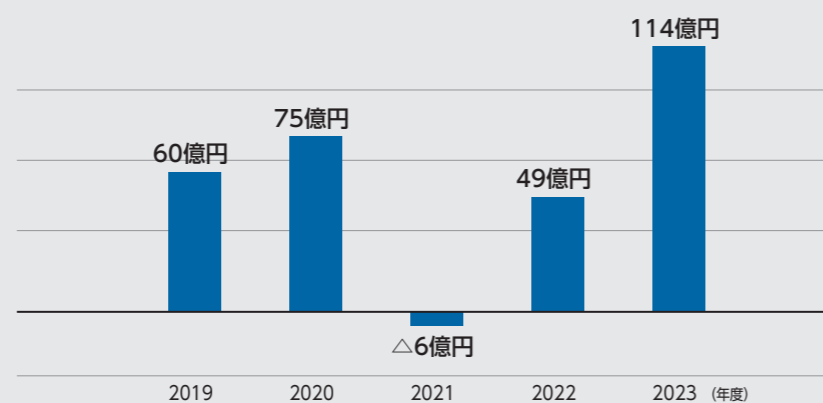
中期経営目標を継続的に達成していくことを目指します。

- 連結経常利益:70億円以上(3ヵ年平均)
- ROE:10.0%以上
- 連結配当性向:30%以上

#### 経常利益

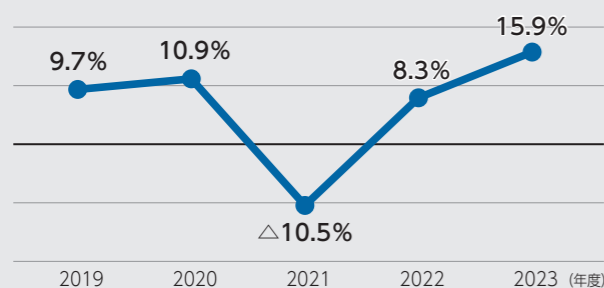
目標: **70億円以上** ▶  
(3ヵ年平均)

2023年度実績: **114億円**



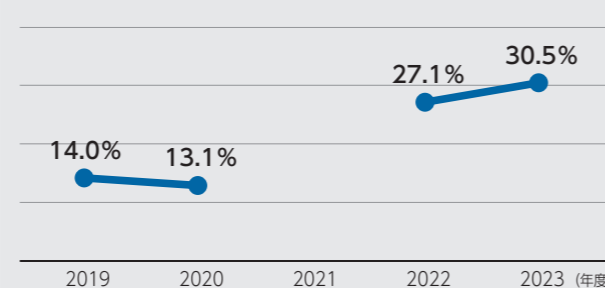
#### ROE

目標: **10.0%以上** ▶ 2023年度実績: **15.9%**



#### 配当性向

目標: **30.0%以上** ▶ 2023年度実績: **30.5%**



## 戦略

社会にとって不可欠な企業を目指すため、中期経営方針は収益力強化に向けた基盤見直しを推進する期間と位置付け。

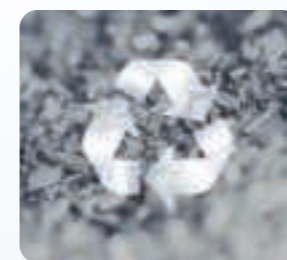


### 棒鋼事業戦略

高付加価値化の推進とエンジニアリング分野を強化し、環境や市況の変化に左右されない収益構造の確立を目指す。

- ① 更なる高付加価値化の推進
- ② 製品及び商品のコストダウン・開発により収益拡大につなげる

取り組みは P.19



### 環境リサイクル事業戦略

八戸工場では、産廃処理需要への対応並びに廃棄物から有用資源の回収・再資源化を推進し、収益を確保するとともに、循環型社会の実現に貢献する。

- ① 産廃処理需要への対応継続
- ② 有用資源回収の高度化へ

取り組みは P.20



### DX戦略

デジタル社会の進展、ビジネス環境の変化に応じて業務を変革し、企業競争力の強化を支える。

- ① データとデジタル技術を活用してお客様と従業員に新たな付加価値を提供
- ② 競争力強化につながる業務変革の推進

取り組みは P.21



### サステナビリティ戦略

棒鋼事業における当社独自の省力化ソリューション及びノウハウを通して建設分野でのカーボンニュートラル達成へ寄与するとともに、環境負荷低減への取り組みを推進する。

- ① 事業領域へのサステナビリティ戦略展開
- ② 環境負荷低減への挑戦

取り組みは P.22

# 事業戦略

## 棒鋼事業

高付加価値化の推進と  
エンジニアリング分野を強化し、  
環境や市況の変化に左右されない  
収益構造の確立を目指す。



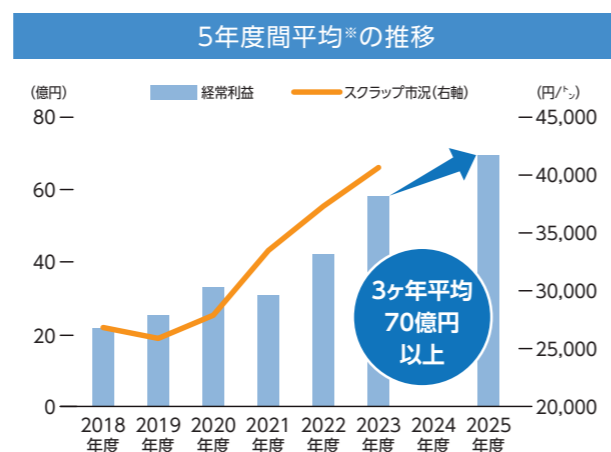
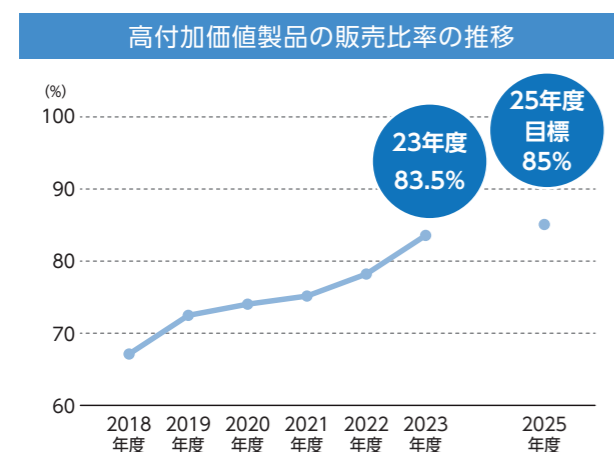
## 環境リサイクル事業

八戸工場では、産廃処理需要への対応並びに  
廃棄物から有用資源の回収・再資源化を推進し、  
収益を確保するとともに、  
循環型社会の実現に貢献する。



### 前中長期経営方針に引き続き、主力事業で高付加価値製品の販売比率増に注力

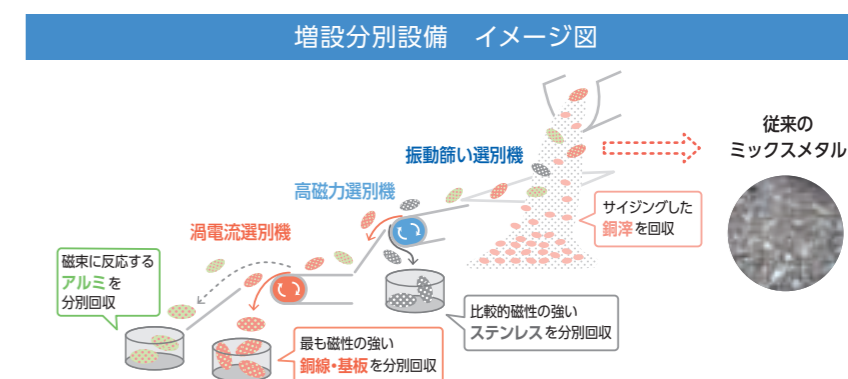
- ◆ コア商品である太径高強度鋼並びに周辺部材などの高付加価値製品の販売比率は増加傾向。
- ◆ 需要が堅調に推移する見込みである首都圏に継続的に注力。
- ◆ 高付加価値製品の販売比率増への注力に伴い、5年度間平均の経常利益が上昇傾向。



※5年度間平均は該当年度を含む過去5年度間の平均値とする。

### 埋め立て並びに焼却処分される自動車粉碎残渣の再資源化を目的とした炭化炉設備の選別機能の強化を実施(2023年12月)

- ◆ 炭化炉施設の機能は同施設の熱分解ドラムに投入された残渣・産業廃棄物などをガスや固形物へ熱分解。
- ◆ 固形物はミックスメタルと熱分解カーボンに大別され、熱分解カーボンは製鋼用電気炉のコークスの代替に使用。
- ◆ 設備増強によりミックスメタルをアルミ、ステンレス、銅線、銅滓などに選別し、従前より再資源化を高度化。
- ◆ 今後は銅滓の更なる品位向上に向けた取り組みを検討。



### TOPICS

2023年6月、当社八戸工場で省力化工法の公開施工実験を実施しました。

▶東北地区においても高齢化や働き方改革による人手不足の深刻化から省力化工法への関心が高まっており、当社は各種製品を使用した省力化工法の提案を進めています。今回の公開施工実験では、東北地区で多く建設される小・中規模の鉄筋コンクリート造と鉄骨造をターゲットとした省力化工法として、小規模鉄筋コンクリート造への先組工法の提案と鉄骨造への鉄骨露出型柱脚工法の提案を行いました。



### TOPICS

省力化工法の公開施工実験(左ページ)において地域社会の環境保全への貢献をPRしました。

▶ご来場いただいたゼネコン、建築設計事務所、鉄筋加工業者等の方に当社の環境リサイクル事業関連への取り組みを紹介しました。当社が電気炉小棒メーカー、省力化ソリューションを提供する企業であることに加えて、環境リサイクル事業・環境保全にも取り組んでいることについて高いご評価をいただいております。



# DX戦略・サステナビリティ戦略

## DX戦略

デジタル社会の進展、  
ビジネス環境の変化に応じて  
業務を変革し、企業競争力の  
強化を図る。



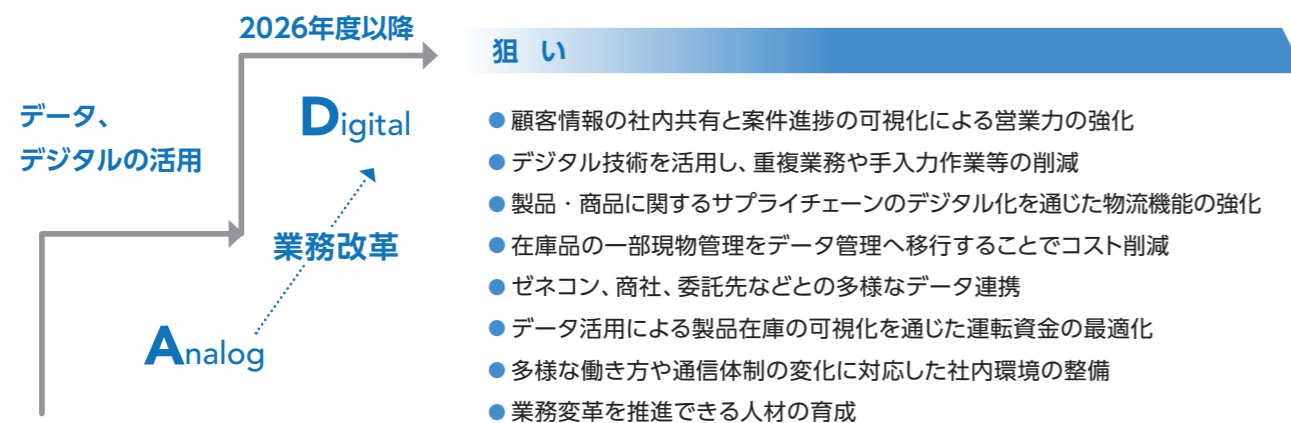
## サステナビリティ戦略

棒鋼事業における当社独自の  
省力化ソリューション及びノウハウを通して  
建設分野でのカーボンニュートラル達成へ  
寄与するとともに、環境負荷低減への取り組みを推進する。



### システム部門の独立組織としてIT・デジタル変革部を新設 (2023年7月)

- 管理部門のもとに設置していたシステム部門が独立し、データ・デジタル技術を活用し、新たな付加価値の提供や業務変革を推進。
- 2023年度では、基幹システム刷新の検討、ITインフラ整備、RPAソフトの試験導入、デジタル人材の採用と育成計画の立案などに着手。



### 事業領域の建設業界への省力化ソリューションを軸にサステナビリティ分野での支援を推進

- 高強度ネジテツコンと先組工法の採用によるお客様側のカーボンニュートラル達成を支援する技術提案開始。

**高強度ネジテツコンの採用**

- 鉄筋の使用重量減少
- さらには柱等の断面縮小が可能

**ネジテツコンと先組工法の採用**

- 工業化工法による労務削減
- 労務の平準化による工期短縮

使用材料・労務量の減少によりCO<sub>2</sub>排出量削減  
中性化抑制効果で建物の長寿命化にも期待

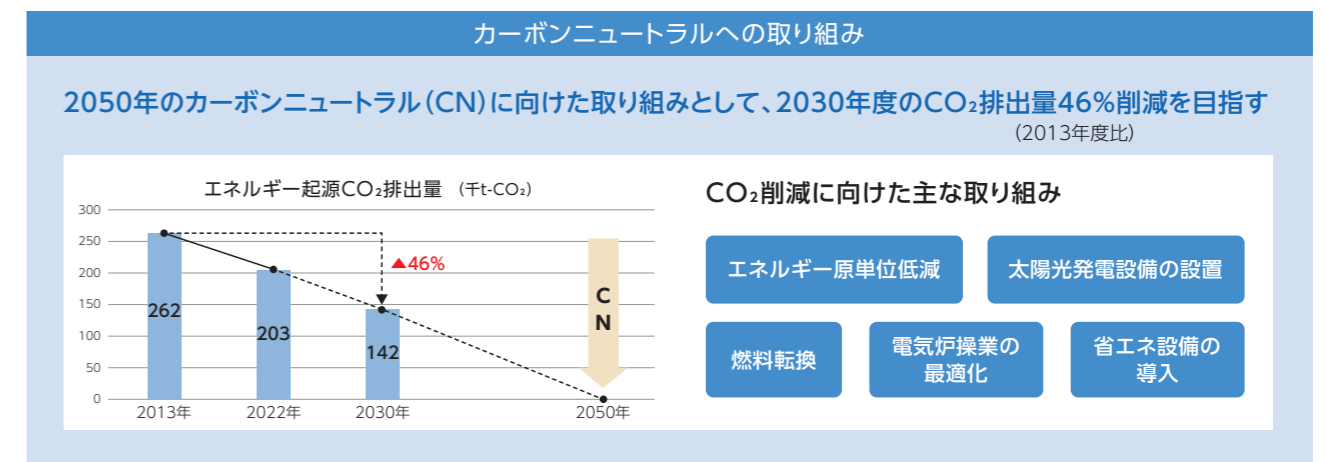
**建物概要**

- 板状マンション
- RC造、地上15階
- 長辺方向：ラーメン構造
- 短辺方向：耐震壁付きラーメン構造

**建設サイクル全体のCO<sub>2</sub>排出量  
11%削減の効果**

### サステナビリティの推進を図るため、2023年7月に「サステナビリティ委員会」を設置。原則年2回開催しサステナビリティに関する重要事項の審議・決定を遂行。

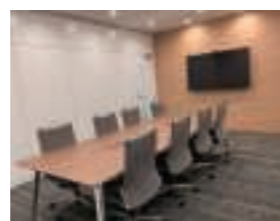
- 2024年5月に2030年度CO<sub>2</sub>削減目標を決定



#### TOPICS

##### IT・デジタル変革部の一部職場を改装しました。

▶ 本社工場事務棟4階にあるIT・デジタル変革部の職場を改装し、ITインフラの整備とともに、デジタル人材の増員計画に向けた作業環境の改善を行いました。右の写真は、改装後の打ち合わせスペースです。



# サステナビリティ推進体制・ビジョン

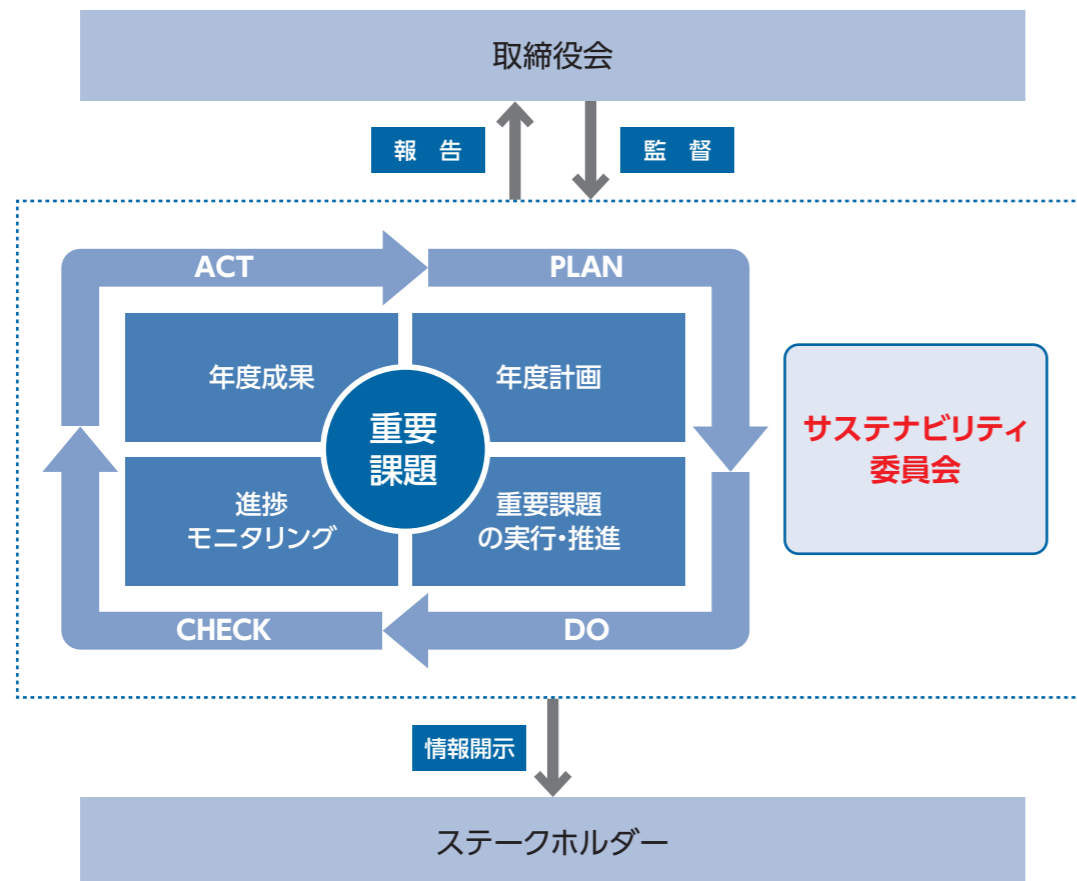
## コミットメント

東京鉄鋼グループは、2030年のSDGs達成に向け、鉄のリサイクルを通じて社会に貢献していきます。

サステナビリティ委員会委員長 専務取締役  
**柴田 隆夫**

## サステナビリティ推進体制

サステナビリティの取り組みを推進するための組織として、2023年7月に「サステナビリティ委員会」を設置しています。サステナビリティ委員会は、代表取締役会長の任命のもと、専務取締役を委員長とし、生産・環境リサイクル・技術営業・購買・人事・経理・IR部門等により構成しています。同委員会にて、取締役会の監督のもと、サステナビリティに関する全社方針や目標等を、審議・決定し、企業としての成長及び企業価値の向上に取り組めます。



## サステナビリティ・ビジョン

「持続可能な開発目標(SDGs)」に掲げられた目標に対して貢献すべき方向性をサステナビリティ・ビジョンとして認識しています。「鉄資源リサイクル」、「省力化ソリューション」、「再資源化」などの事業活動を通じてこれらに貢献していきます。

項目	関連のあるSDGsのゴール	サステナビリティへの取り組み
<b>1. 持続可能な社会の実現</b> 建設解体現場や各種工場から発生する鉄スクラップを主原料に用いて鉄資源リサイクルを担う企業としての役割を果たします。		<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 廃棄物の再生利用による廃棄物の発生削減                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄スクラップを棒鋼(製品)に再生利用</li> </ul> </li> <li>▶ 製品ライフサイクルにおける化学物質や廃棄物の管理                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境上適正な化学物質やすべての廃棄物を管理</li> </ul> </li> <li>▶ 持続可能性に関する情報開示                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境情報の開示・環境ラベル「エコリーフ」の開示継続</li> </ul> </li> </ul>
<b>2. 脱炭素社会の実現</b> 省エネルギー化を推進し、温室効果ガス排出量の低減に取り組めます。		<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 温室効果ガス排出量の低減                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年度実績は2013年度対比で29%削減</li> </ul> </li> <li>▶ エネルギーミックスへの寄与</li> <li>▶ エネルギー効率の改善                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・デマンドレスポンスの実施による電力の供給不足への対応</li> </ul> </li> <li>▶ 環境に配慮した技術の導入                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ技術の追求</li> </ul> </li> </ul>
<b>3. 建設業の発展に寄与</b> ネジテツコン・継手などの高付加価値製品と工法によるソリューションの提供を通じて工期短縮や省力化を実現し建設業界に貢献します。		<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 高付加価値製品の提供により建設業における省力化を支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・高強度品をラインナップ</li> </ul> </li> <li>▶ 強靱なインフラ整備への寄与                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・太径サイズをラインナップ</li> <li>・公共工事等への採用に向けて「NETIS(新技術情報提供システム)」へ商品を登録</li> </ul> </li> <li>▶ パートナーシップの奨励推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・主力製品「ネジテツコン」のOEM生産</li> </ul> </li> </ul>
<b>4. 環境リサイクルの推進</b> 廃自動車や廃家電、医療廃棄物などの資源リサイクルを行います。非鉄資源の再利用化や発電事業など、循環型社会の構築に貢献します。		<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 廃家電の再商品化等の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・再商品化率の達成</li> </ul> </li> <li>▶ 電気炉を活用した高温溶融処理による産業廃棄物の無害化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃石綿の無害化処理(埋め立て軽減)</li> <li>・処理困難物の受入れ検討</li> </ul> </li> </ul>
<b>5. 働きやすい職場づくり</b> 多様な働き方に向けた職場環境の整備を行い、最善の職場を目指します。作業環境の改善により、安全な職場を目指します。		<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 作業環境及び職場環境の整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・作業環境測定と設備更新を含む環境改善の実施</li> <li>・メンタルヘルスケアの外部リソース利用</li> </ul> </li> <li>▶ ダイバーシティの推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハラスメント防止に向けたルールや相談体制の整備</li> <li>・女性管理職の登用</li> </ul> </li> <li>▶ 法令の順守                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス研修の実施</li> <li>・従業員へコンプライアンスハンドブックを配布</li> </ul> </li> </ul>
<b>6. 地域社会への貢献</b> 地域の社会貢献活動に積極的に参加します。奨学金事業を推進します。		<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 奨学金事業の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・公益財団法人吉原育英会による奨学金の給付</li> </ul> </li> <li>▶ 社会貢献活動への参加                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・あおもりエコの環スマイルプロジェクトへの協賛</li> <li>・はちのへクリーンパートナー制度への登録及びごみ収集活動の実施</li> <li>・使用済み切手の収集並びに寄付</li> </ul> </li> </ul>

# 環境

東京鉄鋼では早くから環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を取得するなど、一貫して環境を重視した活動を進めてきました。

環境に関しては、社内教育を推進するとともに、法令に関わる順守状況などのリスク管理並びに情報開示へ取り組み、サステナビリティ戦略に沿って、業界及び自社の環境負荷軽減にチャレンジします。

# Environment

## 東京鉄鋼グループ 栃木県小山地区

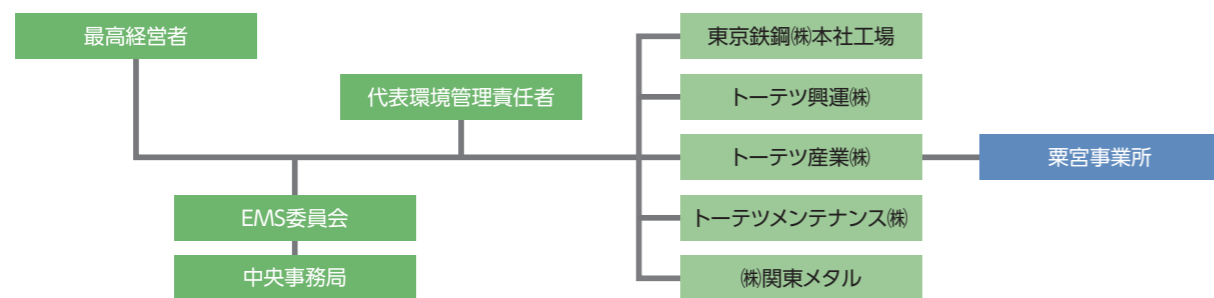
### 基本理念

東京鉄鋼グループは、『鉄資源のリサイクル』と『廃棄物リサイクル』を通じて循環型社会に貢献するために、鉄製品の生産活動を中心としたサステナブルな事業の推進により、環境負荷の低減を目指します。

### 基本方針

1. 「環境マネジメントシステム」を統一システムとし、東京鉄鋼グループ全体の環境保全体系を形成するとともに、登録事業所ごとに運用します。
2. 各事業所は、法規制はもとより県条例や地域協定を順守し、公害の発生防止に努めます。
3. 県や市で推進されている環境保全活動には、積極的に参加します。
4. 環境マネジメントシステムの運用状況は、定期的な内部監査と改善活動の運用報告によって監視し、定期的なシステム見直しと継続的改善を実施します。
5. 東京鉄鋼グループで働くすべての人が、サステナブルな事業活動を推進するにあたり、次の項目を優先的に実践します。
  - ①CO<sub>2</sub>削減のため、グループで取り決めた省エネ活動の実践。
  - ②廃棄物削減のため、社内ルールに従い3Rの実践。
  - ③環境側面の把握と、特定業務の監視・測定・力量の確保。
  - ④省資源化と環境負荷の低減に向けた改善提案の実践。
6. 環境方針は、東京鉄鋼(株)のホームページなどによって公開を行います。

### 環境マネジメント体制



### 環境マネジメントシステム

右記の通り認証を受け、随時認証の更新を行っています。

#### ISO14001

事業所	認証日	最終更新日
本社工場	2005/09/22	2023/08/29

## 東京鉄鋼グループ 青森県八戸地区

### 基本理念

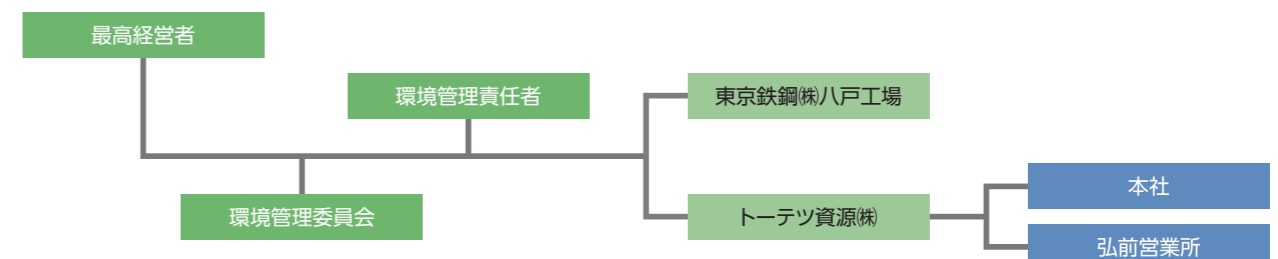
東京鉄鋼グループは、鉄資源のリサイクルを通じて社会に貢献するため、鉄製品の生産活動を中心に、原材料の供給から製品の納入、産業廃棄物処理といった一連の事業から生じる環境影響を的確に把握し、環境負荷低減活動を推進します。

リサイクル製品による社会貢献をグループ全体の使命と捉え、全従業員は「組織で仕事をする」・「情報を共有化する」・「環境のプロになる」を念頭に、安心・安全の信頼を頂ける企業を目指します。

### 基本方針

1. 「環境マネジメントシステム」を統一システムとし、東京鉄鋼グループ全体の環境保全体系を形成するとともに登録事業所ごとに運用します。
2. 各事業所は、法規制はもとより県条例や地域協定を順守し、公害の発生防止に努めます。
3. 県や市で推進されている環境保全活動には、積極的に参画します。
4. 環境保全活動の運用状況は、定期的な内部環境監査と改善活動の運用報告によって監視し、定期的なシステム見直しと継続的改善を実施します。
5. 東京鉄鋼グループで働くすべての人が、環境保全活動を推進するにあたり、次の項目を優先的に実施します。
  - ①CO<sub>2</sub>削減のため、グループで取り決めた省エネ活動の実践。
  - ②廃棄物削減のため、社内ルールに従い3Rの実践。(減量化、再使用、再生利用)
  - ③環境汚染要因の把握と、特定業務の監視・測定。(産業廃棄物・化学物質・危険物・特定施設)
  - ④省資源化と環境負荷の低減に向けた改善提案の実践。

### 環境マネジメント体制



### 環境マネジメントシステム

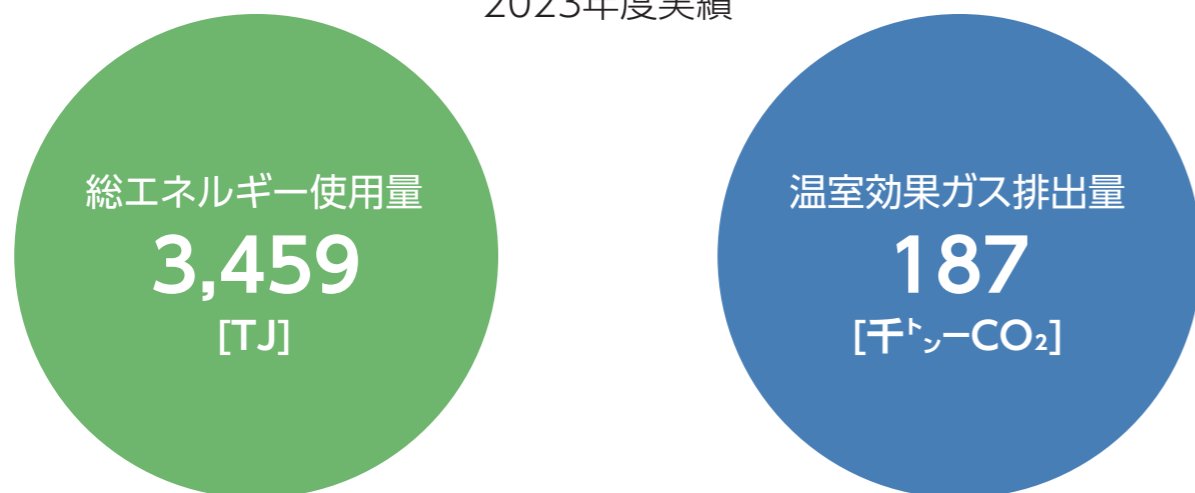
右記の通り認証を受け、随時認証の更新を行っています。

#### ISO14001

事業所	認証日	最終更新日
八戸工場	2004/09/30	2023/08/30

## 総エネルギー使用量と温室効果ガス排出量

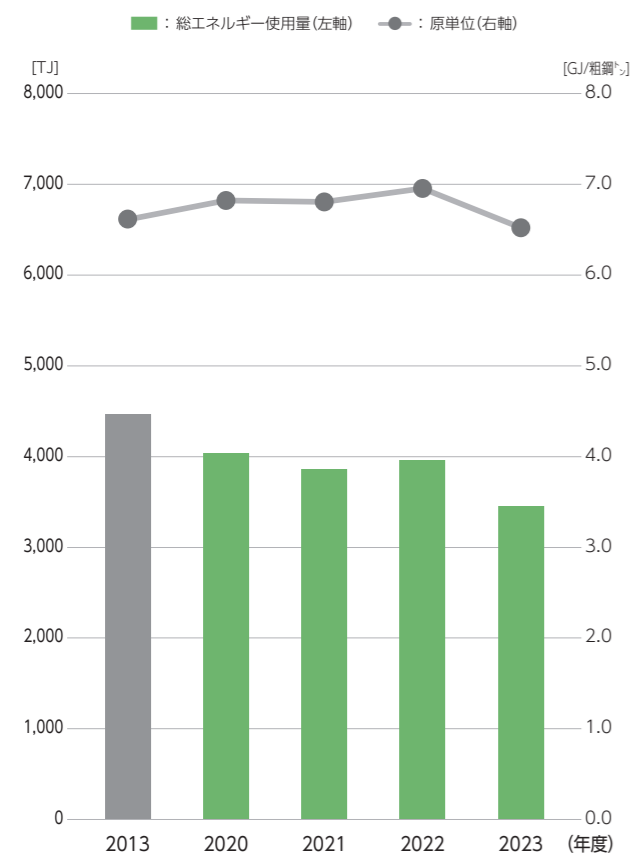
2023年度実績



総エネルギー使用量及び温室効果ガス排出量についてはスコープ1及び2が対象となっています。

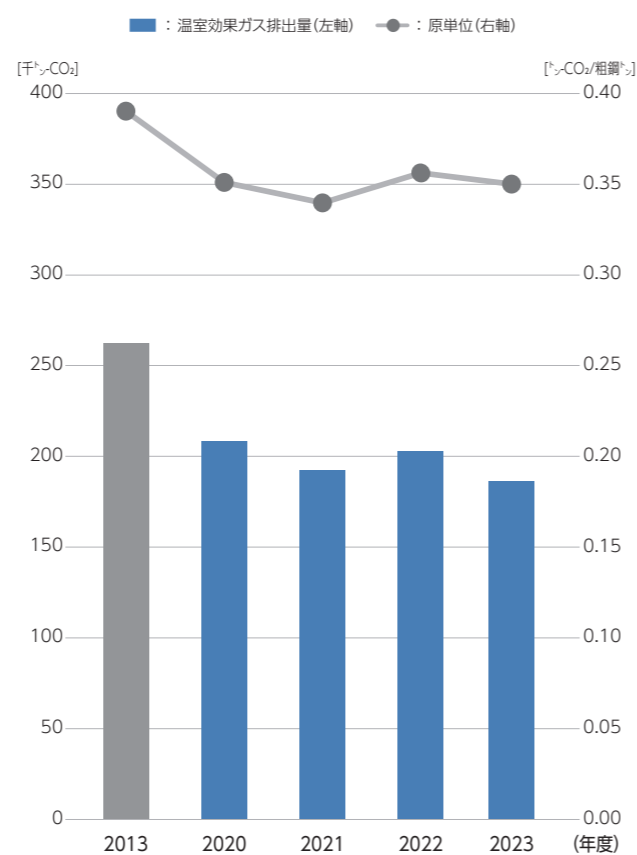
- ・スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 燃料の燃焼、工業プロセス
  - ・スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- また、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に沿って算定しています。

### 総エネルギー使用量の推移



2023年度の総エネルギー使用量は2013年度に対して、23%減となりました。

### 温室効果ガス排出量の推移



2023年度の温室効果ガス排出量は2013年度に対して、29%減となりました。

## CO<sub>2</sub>削減の主な取り組み

### ■ 太陽光発電設備の導入

八戸工場では工場敷地内に太陽光発電設備を設置し、2024年3月に発電を開始しました。リサイクル関連施設の各建物の屋根に太陽光パネル(面積4,600㎡)を設置し940kWの発電が可能になりました。ここで発電した電力はリサイクル関連施設で全量自家消費します。昼間の操業がメインであるリサイクル施設において、電力を自社で調達することは電気料金の削減の他に、自然エネルギーの活用による二酸化炭素排出量の削減につながります。

環境リサイクル事業では、廃自動車ダストや廃プラスチック

ックなどの産業廃棄物処理や非鉄などの資源回収に使用するエネルギーの脱炭素化を目指し、循環型社会の実現に貢献します。



電力削減効果:  
**約110万kWh/年**

CO<sub>2</sub>削減効果:  
**約500t/年**

### ■ 八戸工場のエントランスに発電モニターを設置

八戸工場の工場敷地内に設置した太陽光発電設備による発電量をモニタリングすることができます。電気使用量並びにCO<sub>2</sub>排出量の削減の「見える化」だけでなく、太陽光パネルの異常や故障の早期発見にも結び付けて、再生可能でクリーンなエネルギー源の活用の最大化を図っています。



### ■ 栃木県リサイクル認定制度「とちの環」認定

グループ企業のトーテツ産業では、東京鉄鋼 本社工場で鉄鋼製品の製造工程で生まれたスラグと外部の工事現場等から搬出されたコンクリート殻を原料とし再生砕石を生産しています。再生砕石は道路の下層路盤材、構造物の基礎砕石、駐車場の敷砂利、仮設道路の路盤など様々な場

所に使用されます。環境資源を原料として、主に県内で製造されていることなどの認定要件を満たしたリサイクル製品『とちの環(わ)エコ製品』認定(認定番号26-021)を取得しており、環境資源を有効に活用し、環境型社会の形成を促進いたします。

WEBサイト <http://tohtetsusangyo.co.jp/>



再生砕石(RC40-0)



再生砕石(RC100-0)

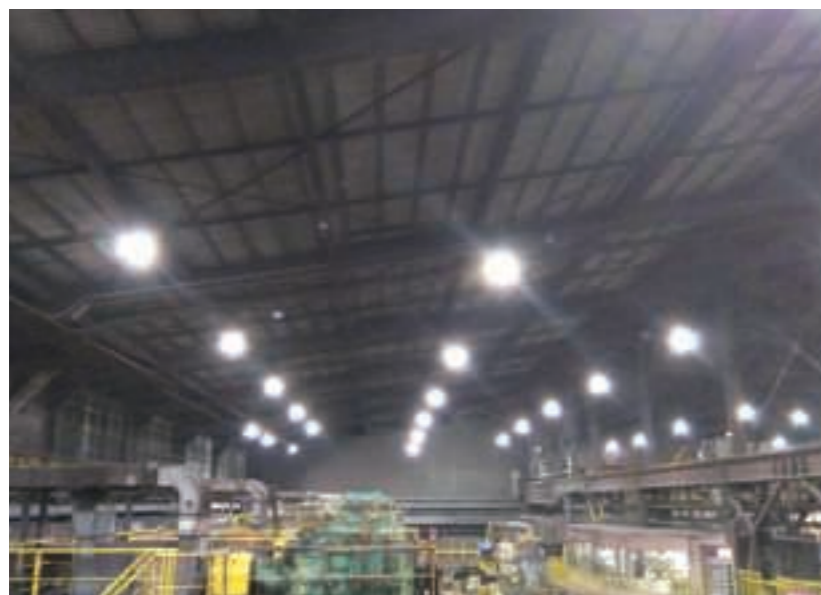


## 環境負荷低減への取り組み

当社では、原単位の低減や省エネ設備の導入を推進しています。

### 省エネ設備の導入

本社工場及び八戸工場では、工場内照明のLED化や高効率変圧器への更新により、年間消費電力の低減を図っています。



トランスヤード天井照明



コンプレッサー室変圧器

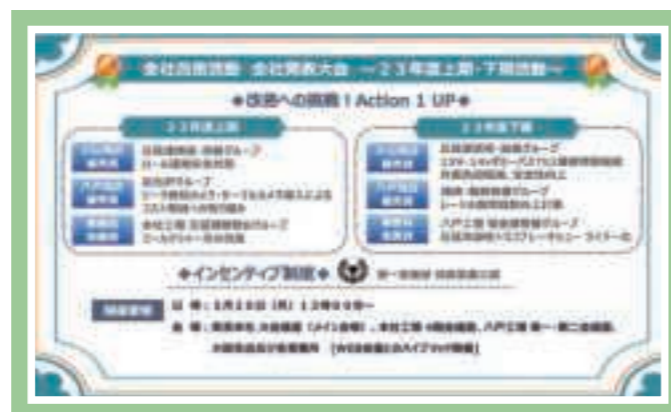
### 改善への挑戦！Action 1 UP

当社では、改善活動として『改善への挑戦！Action 1 UP』を全社で取り組んでおります。活動目的は「品質向上」、「業務効率化」、「生産性向上」などの省エネ活動が中心となります。

活動テーマ数は、半期で60件ほど取り組んでおり、直近では“SDGs”を意識した活動などが増加してきております。



全社改善活動 全社発表大会の様子

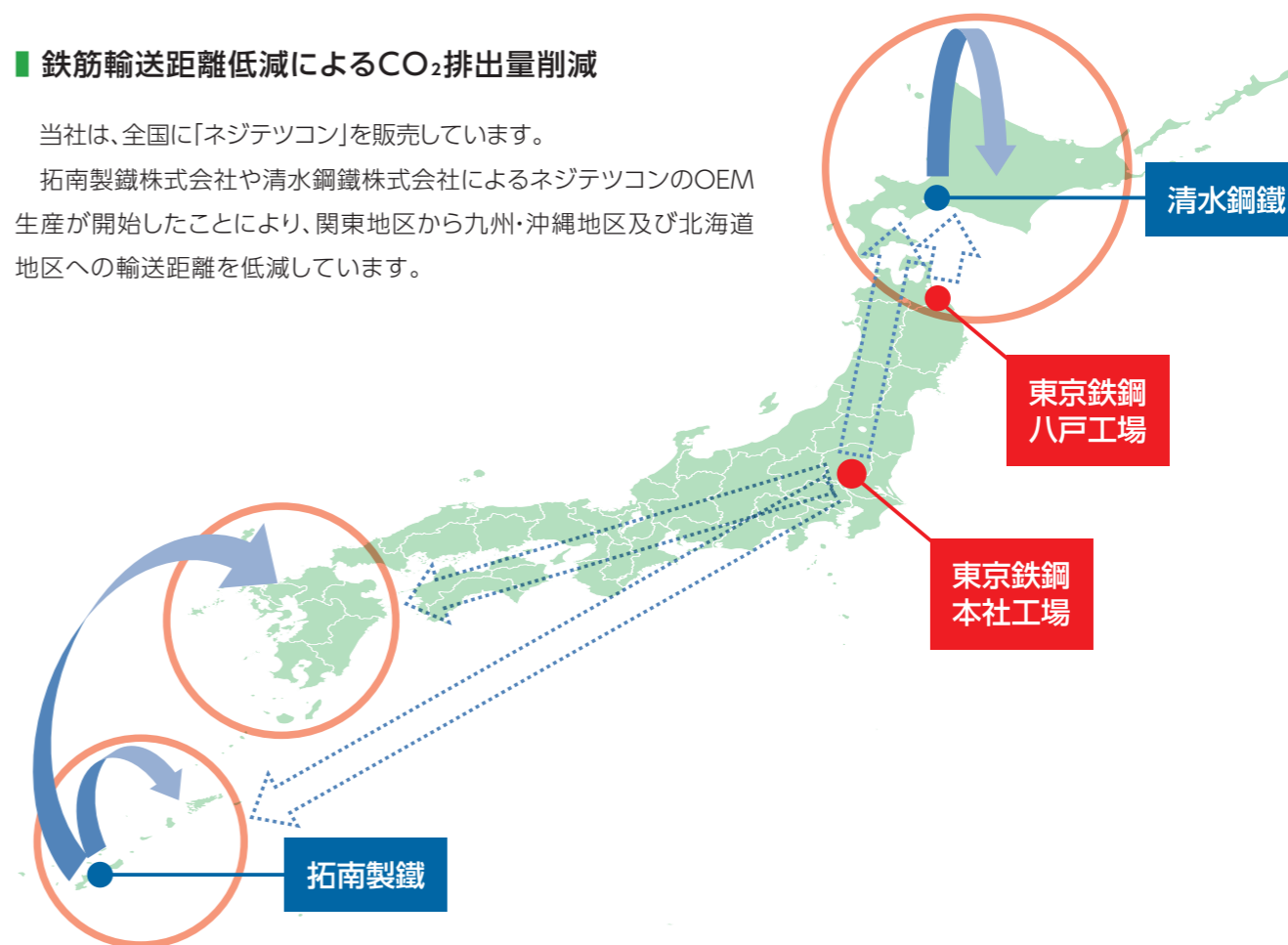


2023年度全社改善活動 全社発表大会通知案の内容

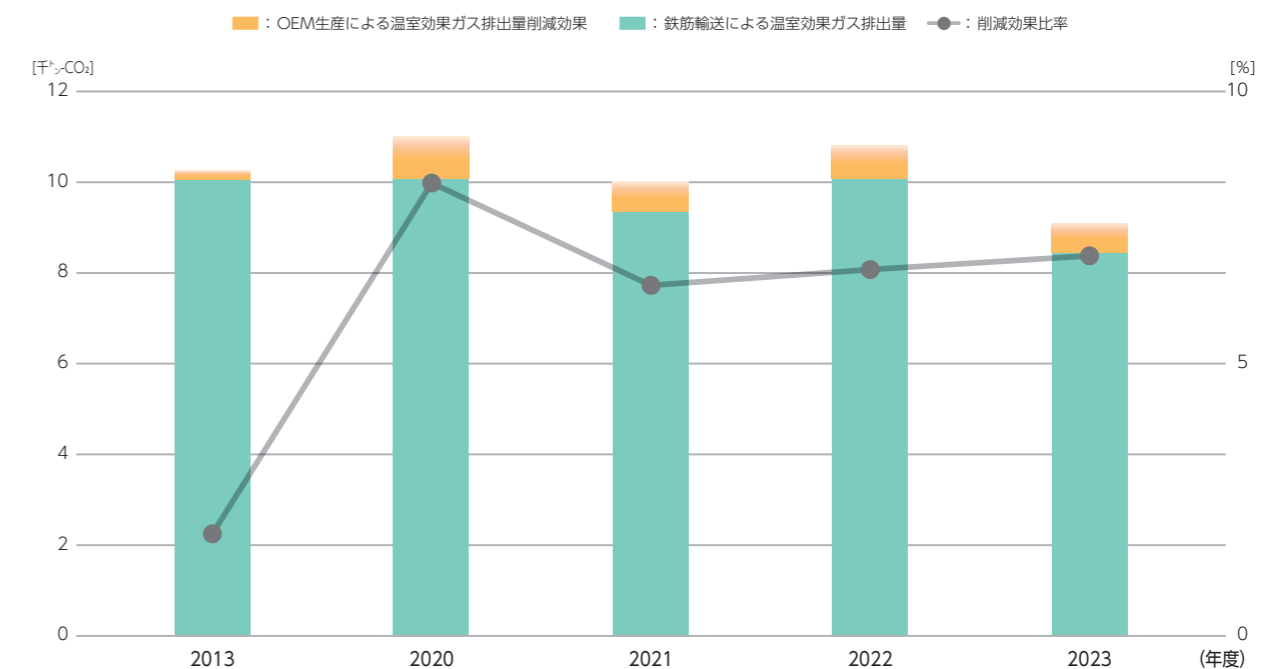
### 鉄筋輸送距離低減によるCO<sub>2</sub>排出量削減

当社は、全国に「ネジテツコン」を販売しています。

拓南製鐵株式会社や清水鋼鐵株式会社によるネジテツコンのOEM生産が開始したことにより、関東地区から九州・沖縄地区及び北海道地区への輸送距離を低減しています。



### 鉄筋輸送距離低減によるCO<sub>2</sub>排出量削減推移





## 環境への取り組み強化の軌跡

- 1990年 八戸工場 シュレッター設備を導入、廃棄物資源リサイクル事業を開始
- 2001年 ダイオキシン対策をはじめとした電気炉集塵機の環境対策を実施
- 2001年 八戸工場 廃家電再商品化拠点として家電リサイクル事業を開始(廃家電リサイクル法)
- 2002年 本社工場 二炉二圧から一炉一圧へシフト
- 2003年 八戸工場 断熱フロン回収設備等を導入、家電リサイクル施設を増強(フロン回収破壊法)
- 2004年 東北東京鉄鋼株式会社(現 東京鉄鋼株式会社八戸工場)でISOの環境マネジメントシステムの認証を取得「ISO14001」
- 2005年 東京鉄鋼株式会社(小山地区)でISOの環境マネジメントシステムの認証を取得「ISO14001」
- 2005年 八戸工場 ASR再資源化事業を開始、廃プラ炭化施設を建設(使用済自動車再資源化法)
- 2006年 本社工場 スラッグ処理施設を屋内化
- 2007年 本社工場 総合排水処理施設を改修(PH調整、油膜・浮遊物質量の常時監視など)
- 2007年 本社工場 圧延加熱炉の燃料を重油から都市ガスへ転換
- 2008年 本社工場 電気炉集塵機排ガスの臭い対策を実施
- 2009年 八戸工場 廃石綿の電炉熔融無害化処理を開始
- 2009年 「改善への挑戦!プログラム180」をスタート(改善活動をリニューアル)
- 2014年 本社工場 廃石綿の積替保管倉庫を建設
- 2016年 八戸工場 電気炉直引集塵機及び製鋼建屋集塵機を更新
- 2017年 本社工場 電気炉で使用するバーナーを高効率化、製鋼燃料を重油から都市ガスへ転換
- 2018年 八戸工場 低濃度PCB無害化処理事業を開始
- 2019年 「改善への挑戦!Action 1 UP」をスタート(改善活動をリニューアル)
- 2020年 八戸工場 家電専用破砕機を導入、廃家電の処理数量を拡大
- 2023年 本社工場 電気炉直引集塵機及び建屋集塵設備を更新
- 2023年 八戸工場 非鉄自動選別装置を導入、非鉄の高度選別技術を強化
- 2023年 サステナビリティ委員会を設置
- 2024年 八戸工場 太陽光発電設備を設置
- 2024年 CO<sub>2</sub>削減目標を決定

## 環境管理体制

当社は環境法令に係る順守状況など環境管理に係るリスクマネジメントを管轄するために、最高リスク管理責任者のもとに、中央環境管理委員会を設置しています。原則として年2回開催し、環境管理に係るリスク等の初期情報の収集及び対応策の検討並びに外部環境情報の共有を図っています。

## その他の環境負荷に係るデータ

関連法令	項目	工場等	基準値	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
大気汚染防止法	ばいじん[g/m <sup>3</sup> ]	本社工場 電気炉	0.1	0.001	0.002	<0.001	0.001	<0.001
		加熱炉	0.2	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
		八戸工場 電気炉(直引)	0.06	<0.001	<0.001	0.001	<0.001	<0.001
	ダイオキシン[ng-TEQ/m <sup>3</sup> ]	加熱炉	0.07	0.009	0.006	0.007	0.009	0.009
		炭化炉	0.04	0.002	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
		本社工場 電気炉	5	0.031	0.013	0.046	0.037	0.000015
	SOx[ppm]	八戸工場 電気炉(直引)	5	0.00001	0.012	0.036	0.055	0.025
		炭化炉	0.7	0.078	0.18	0.042	0.0038	0.0055
	SOx[Nm <sup>3</sup> /h]	本社工場 加熱炉	-	<4.7	<4.7	<4.5	<4.4	<4.7
		八戸工場 加熱炉	760	190	307	287	302	278
NOx[ppm]	八戸工場 炭化炉	4.3	0.32	0.28	0.61	0.037	0.3	
	本社工場 加熱炉	130	28	28	29	25	18	
	八戸工場 電気炉(直引)	30	13	9	2	5	11	
水質汚濁防止法	PH[pH]	加熱炉	130	96	77	57	79	57
		炭化炉	100	77	54	48	56	54
	SS[mg/L] (浮遊物質)	本社工場	5.8~8.6	7.3	7.3	7.4	7.4	7.1
		八戸工場	5.8~8.6	8.2	7.7	7.8	7.7	7.6
	BOD[mg/L] (生物化学的酸素要求量)	本社工場	40	<1.0	<1.0	<1.0	<1.0	<1.0
		八戸工場	40	<1.0	<1.0	<1.0	1.0	1.0
ノルマルヘキサン[mg/L]	本社工場	20	<1.0	<1.0	4	1.3	<1.0	
	八戸工場	30	3	<0.5	2.6	1.5	1	
	本社工場	5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	
	八戸工場	5	<1	<1	<1	<1	<1	

	項目	工場等	分類	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
特定化学物質	ダイオキシン類[mg-TEQ/年]	本社工場	排出量	40	30	120	90	0
			八戸工場	排出量	10	30	60	100
			移動量	80	140	70	120	170
	マンガン及びその化合物[t/年]	本社工場	移動量	310	320	310	330	300
		八戸工場	移動量	190	180	200	180	170
廃棄物等	特管ばいじん[t/年]	本社工場	排出量	7,822	8,722	8,035	7,799	7,496
		八戸工場	排出量	3,900	4,387	3,765	3,641	4,015
	鉱さい[t/年]	本社工場	排出量	31,129	32,138	30,850	33,223	31,428
		八戸工場	排出量	19,155	18,237	19,634	17,879	17,026
	廃油[t/年]	本社工場	排出量	155	145	132	158	157
		八戸工場	排出量	8.8	1.5	1.4	4.0	9.4
汚泥[t/年]	本社工場	排出量	882	974	758	853	875	
	八戸工場	排出量	81	124	54	97	88	

(注)「<」は未満であることを示します。

## 社会

東京鉄鋼は、社是に『最善の職場』を掲げております。

これは、社員等が心も体も健康で、目標達成のために切磋琢磨し、お互い協力し合うことができる「働きやすい職場」を意味しており、安心して働き続けることができる職場を皆で作上げる思いから制定されたものです。

今まで、社員等も大事なステークホルダーと考えた経営を実践してきました。これからも、この考えは変わりません。

# Social

### 人材の多様性の確保を含む

### 人材の育成及び社内環境整備に関する方針

- 当社の強みである「製造技術力」、「開発技術力」、「施工技術力」、「エンジニアリング力」は、「従業員の能力」によって発展すると認識し、継続的な人材育成に努める。
- 具体的には、高度化・多様化する建設業界のニーズに応えるための様々な専門知識・ノウハウを高める独自の社内プログラムや外部研修をはじめとして、階層別研修制度、自己啓発支援制度、資格取得支援制度及び処遇反映を通じて、従業員の能力向上に取り組む。
- 当社が求める「人材」は、上記の能力を有する人物であり、性別や国籍等の区別なく採用・登用・配置・処遇を公正に行う。
- 労働人口の減少によりますます貴重となる「人材」を確保し、最大限に活用するために、何らかの個人的事情の有無にかかわらず、全従業員が状況に応じて意欲的に能力を発揮できるよう、就業環境の整備に取り組む。

### 指標と実績

#### 指標の設定理由

- 方針に掲げた人材確保に関する様々な取り組みの効果を最も適切に示し、かつ人材確保における最重要事項を「採用計画人数の達成」であると考えております。(指標1)
- また、複線型人事や労働時間の柔軟性の拡大、作業環境の改善等により、働きやすい職場づくりを目指すには、多様な働き方に合わせた制度の充実が必要であると考えております。(指標2)

#### 目標と実績

##### 指標1：採用計画人数の達成率

目標 100.0% → 104.3%  
(2023年度)

##### 指標2：多様な働き方に向けた新たな制度の導入数

目標 2026年4月までに2つ以上 → 1  
(2023年度)

- 当社グループは、各社ごとに機能が異なり「求められる人材の能力」も異なるため、人員戦略は各社の事業環境に基づき独自に組み立てており、グループ全体での指標及び目標は設定していません。

### 取り組み

#### 吉原育英会

吉原育英会は、当社第2代社長吉原貞敏が1974年8月に設立した団体で、青森県出身学生を対象とした奨学金給付・貸与を行っております。2013年に公益財団法人となりましたが、当社の八戸工場が事務局を担い、今まで300名以上の奨学生が巣立っています。

また、青森県内の高等学校、高等専門学校に対して、教育環境を整備し、人材の育成に役立てていただくことを目的に、機材等助成事業も行っております。

奨学生の皆様は立派に巣立ち、青森県をはじめとする地域社会の多方面で活躍されており、次代を担う人材の育成、教育の振興に貢献しています。



#### 2024年度 事業実績

##### ●奨学生採用

給付奨学生 大学生1名、高専生1名  
貸与奨学生 高校生2名

##### ●助成事業助成校及び助成品

青森県立柏木農業高等学校  
水田ファーム  
弘前東高等学校  
スポットクーラー



### 地域活性化教育支援ネットワーク(通称REN)に協賛しています。

RENとは、

**Regional revitalization**=地域活性化 **Educational support**=教育支援 **Network**=協定組織

の頭文字を取ったもので、当社の八戸工場がある青森県八戸市を中心とした八戸圏域において、地域の教育機関の教育活動を地域住民・企業が支援する仕組みを作り、学生に対して地域学の学びを提供するとともに、学生と地域住民・企業が連携し持続可能で魅力ある地域づくりに寄与することを目的に創設されたNPO法人です。

吉原育英会とも趣旨を同じくするところが多く、この考えに賛同し、正会員として入会しました。

REN主催で開催された「元気な八戸づくり若者シンポジウム」においては、小学生から大学生までの幅広い様々な団体が、地域活性化への取り組み、研究の発表を行い、当社もその審査に参加しました。

今後も当社及び吉原育英会ともに地域活性化に貢献していきたいと考えております。

## 労働安全衛生

### 労働安全衛生方針

社是に掲げる『最善の職場』の精神のもと、従業員の健康と安全はすべてに優先することを認識し、基本方針の具体化に取り組み、全従業員への指導及び教育に努めることにより、安全で健康な職場を構築することを基本理念としております。

#### 基本方針

1. 安全に健康で働きやすくより快適な職場づくりを推進します。
2. 労働安全衛生に関わる法規制及び職場で決めたルールを遵守します。
3. 全従業員の参画で労働災害の発生並びに職業性疾病の予防を継続的に改善します。
4. この安全衛生方針を全従業員に周知し、労働安全衛生に対する意識、活動の向上を図るよう教育、啓蒙活動を推進します。

### 安全衛生管理体制

当社は従業員の安全衛生管理に関して推進を図ることを目的に、最高リスク管理責任者のもとに、中央安全衛生管理委員会を設置しています。原則として年2回開催し、労働

災害の防止、従業員の健康の保持増進や労働環境の整備及び向上に向けた活動を推進しています。

### 取り組み紹介

#### 本社工場の集塵機更新工事が完了

2023年9月に本社工場の集塵機を更新しました。集塵能力の増強及び回転数制御、クリーニング方式等の高機能化により、集塵効率が向上され、作業環境が大幅に改善されました。また、ダイオキシン濃度も大幅に抑制され、環境負荷低減につながっています。

旧集塵機は、老朽化による設備維持に苦労していました。更新後は、設備不具合による操業休止及び集塵機能維持によるメンテナンス作業が減少したため、生産性の向上、メンテナンス費用の削減が図れています。今後も計画的に設備更新を実施し、省エネ設備導入によるCO<sub>2</sub>削減、作業環境の改善を図ってまいります。



#### 安全教育の充実について

労働災害を未然に防ぐためには不安全行動の三大要因の一つ「知らない」を解消するために、現場作業員には多くの資格教育や安全衛生教育の受講が推奨されています。そのため、現場作業員による外部教育の受講を促進しているものの、交替職場に属していることもあり、時間調整に苦慮していました。そこで、一歩踏み込み、本社工場と八戸工場では安全環境課員等が各種教育のインストラクター資格を取得し、社内教育での対応可能範囲を拡充することで、安全知識及び安全意識の向上を図っています。



#### <インストラクター資格 取得の事例>

アーク溶接特別教育、フルハーネス型墜落制止用器具特別教育、粉じん作業特別教育、研削砥石の取替等業務特別教育、酸素欠乏危険作業等特別教育、有機溶剤作業従事者特別教育など

#### フォークリフト安全運転技能大会

例年、東京鉄鋼 本社工場ではフォークリフト安全運転技能大会を開催しています。この大会の目的は職場における安全作業を確立することと労働災害を防止することであり、大会への参加を通して、順法精神と安全意識の啓蒙、運転の知識と技能の向上を図っています。2024年度は八戸工場との合同開催を計画しており、更に活動強化を促進していきます。



#### 栃木SCスタジアムで企業説明会を開催

プロサッカークラブの栃木SCと2022年からパートナー契約を結んでいます。2023年8月には栃木SCがホームゲームの際に当社の企業説明会を開催させていただきました。『もっと地元企業の紹介を!』をテーマとした、栃木SCとしても初の試みでしたが11組22名の中高校生とその保護者の方々に参加いただき、東京鉄鋼を身近に感じてもらえる良い機会となりました。説明会後は参加者とともに選手のウォーミングアップ見学や試合観戦を行いました。参加された皆様にも満足していただけたものと考えています。



## 品質

東京鉄鋼は、社是の中の「最良の製品」を目指すという精神のもと、顧客の皆様から信頼される製品を確実に提供するために品質管理活動を推進しています。

### 品質方針

東京鉄鋼では、全社品質方針を設定し、これを品質方針の理念としています。  
時代の変化や顧客要求の高度化に合わせ、「物」、「プロセス」、「人」、「サービス」の価値向上に努め、顧客の期待を超える品質を提供していく

また、品質方針を次のように定めています。

1. 顧客の要求を満足し、更に製品開発と製造技術の強化を図る。
2. 『品質は工程で造り込む』を基本に、全員参加でプロセスアプローチを行う。
3. 品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善及び維持し、適切かつ効果的に運用する。

### 品質管理体制

当社では製造委託先への各種監査や、お客様からの苦情や情報などから品質状況をモニタリングし、随時改善及び再発防止に努めています。

品質に係るリスクマネジメントを管轄するために、最高リスク管理責任者のもとに、中央品質保証委員会を設置しています。原則として年2回開催し、グループ企業も含めて、部門別の課題の抽出並びにその課題へのアプローチやこれに連動する目標値を定めるなど、品質向上を推進しています。

### ISO認証登録

東京鉄鋼及び共同販売会社の一部では、ISO9001:2015などの認証登録をしています。

#### 認証登録情報

登録組織	適用規格	初回登録日	変更日	有効期限
東京鉄鋼 生産本部 本社工場	ISO9001:2015 JIS Q 9001:2015	1996年5月21日	2024年4月11日	2026年5月20日
東京鉄鋼 生産本部 八戸工場	ISO9001:2015 JIS Q 9001:2015	1996年5月21日	2024年4月11日	2026年5月20日



### 「最高の製品」の提供を目指して

優れた特性と高度な品質を誇る高強度鉄筋をはじめとする、当社の製品群の製造の要となるのが、工程管理と品質管理です。技術開発部門及び開発部門から寄せられた最新スペックや仕様等の情報、営業や施工フォロー部門から寄せられるお客様のニーズの情報など、社内の各部門からフィードバックされた情報をもとに、徹底した管理体制のもとで信頼性の高い高品質の製品を製造しています。

工程管理における重要なポイントが、精錬と成分調整、そして圧延管理です。高強度鉄筋は成分配合が非常に精妙で、厳格な成分管理が求められます。そのため、原料配合の段階から徹底した管理を行っています。

精錬では、電気炉での成分調整に加えて、取鍋精錬(LF)でもサンプル採取を行い、最新鋭の発光分光分析機による成分分析データをもとに、成分調整を行います。

連続 casting の段階では、モールド電磁攪拌装置で均一に冷却します。その後、ビレット(鋳片)を加熱して圧延します。圧延工程における成分、温度、通過速度の管理が鉄筋の強度を左右するため、当社の製造技術の粋を結集して品質向上を実現しています。

加工段階では、当社独自の孔刃による精緻な切断をはじめ様々な創意工夫で、最終段階での品質向上を追求。こうして製造された製品群は、QSセンターで厳密な品質測定を実施します。

測定は鉄鋼業界でも数少ない250トン疲労試験機による精度の高い測定を実現しています。ゼネコン各社の構造設計部門や現場サイドのニーズと信頼に応えた、満足度の高い製品を提供し続けています。

### お客様満足度向上への取り組み

当社は、より一層充実した製品・サービスを提供するために、当社製品の品質等に係る満足度調査「顧客満足度アンケート」を毎年実施しています。2024年度では約70社のお客様にご回答いただきました。お客様からいただきましたご回答をもとに改善に努めていきます。

そのほか、苦情の低減や未然防止、担当者スキルアップのため、一般的な研修や教育の受講に加えて、当社特有の技術に関しては社内教育プログラムの充実化を図っていきます。

## 研究開発

### ■ 研究開発

当社における研究開発活動は棒鋼製造メーカーとして中核となる生産に係る技術開発部門、顧客ニーズに沿った新商品開発や既存商品の改良・改善を推進する開発部門、環境リサイクル事業の拡大に向けた研究を推進するリサイクル推進部門において幅広く進めています。

技術開発部門では、製造・生産技術の向上を図るために、棒鋼の技術開発等に係る投資・生産計画の立案、製造部門への製造技術提起など、コストダウン並びに生産性や品質の向上に取り組んでいます。

開発部門では、顧客に寄り添う技術提案部門と連携し、将来ニーズや社会的課題を素早く把握し、棒鋼やコア商品の深化に加え、建築・土木分野における新製品及び商品投入に

向けた探索を行うとともに、大学・研究機関及びゼネコンとの共同開発にも取り組んでいます。

棒鋼事業においては、技術開発部門と開発部門のタイアップにより、ネジ鉄筋及び関連商品の分野で業界をリードしています。

近年の環境配慮の高まりと関連性の高い、もう一つの重要な事業である環境リサイクル事業の分野ではリサイクル推進部門が研究開発活動を担っています。産業廃棄物の処理技術及び再資源化に関する調査を行うとともに、リサイクル資源の高付加価値化に関する研究、リサイクル工場のコスト低減策の提案、新たな処理品目や事業探索に取り組んでいます。

## サプライチェーン・マネジメント／人権

### ■ サプライチェーン・マネジメント

当社は「企業行動憲章」において、社是、経営理念を実現するための行動指針を次の通り定めています。

1. 社会的に有用な製品・サービスを安全性や顧客情報の保護に十分配慮して開発、提供し、顧客の満足と信頼を獲得します。
2. 公正、透明、自由な競争並びに適正な取引を行います。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
3. 顧客、株主、地域社会など当社を取り巻く様々な関係の方々とのコミュニケーションを大切にするとともに、企業情報を積極的にかつ公正に開示します。
4. 従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。
5. 環境保全企業として、産業廃棄物のリサイクルを含め、環境問題に積極的に取り組みます。
6. 良き企業市民として、地域社会との共生を大切にし、地域社会の発展に貢献します。
7. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体には毅然たる態度で対応します。

経営トップは自ら率先垂範し、本憲章の精神の実現と企業倫理の徹底を図ります。

万一、本憲章に反するような事態が発生したときは、経営トップ自らが問題解決と再発防止にあたり、社会に対しては迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上で自らを含めて厳正な処分を行います。

### ■ 人権

当社では、従業員にとって『最善の職場』を目指し、働きやすい職場づくりを目指しています。内部通報制度(45ページ参照)に加えて、従業員とご家族が利用できる外部相談等のサービスを活用しています。相談窓口には、医師、保健師、看護師、臨床心理士等の各専門職がおり、健康や

メンタルの相談だけでなく、育児・介護や法律相談等も可能であり、気兼ねない第三者の相談先を設けています。個別案件の対応については、相談者のプライバシーが厳守されています。

## 社会貢献活動

- 日本ユニセフ協会、使用済み切手寄付
- 日本赤十字献血協力(2023年度栃木県支部長感謝状授与)
- あおもりECOにこオフィス・ショップ認定事業所に登録(もったいない・あおもりエコ事業所・ショップとして活動)
- 「はちのへクリーンパートナー制度」へ登録(ボランティアで公共施設の環境美化活動を実施・推進)

### TOPICS

#### 2024年10月に実施した清掃活動の様子を紹介します。

東京鉄鋼 八戸工場では「はちのへクリーンパートナー制度」に登録し、ボランティアで地域の環境美化活動を推進しています。2024年度では2回目であり、合計9回目の活動となります。今回は従業員25名が参加し、東京鉄鋼 八戸工場周辺の道路で清掃活動を実施しました。参加した従業員からは、「快晴の中、気持ちよくゴミを拾うことができた」「清掃活動に参加して他部門の人たちと交流ができた、少しでも地域の美化活動に貢献できたりしてよかった」との声がありました。



## コーポレート・ガバナンス

東京鉄鋼は、株主をはじめとしたすべてのステークホルダーとの信頼関係を構築し、持続的な成長、中長期的な企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識しております。

東京鉄鋼のコーポレート・ガバナンスに関する考え方・方針を明確にするため、「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を制定しております。

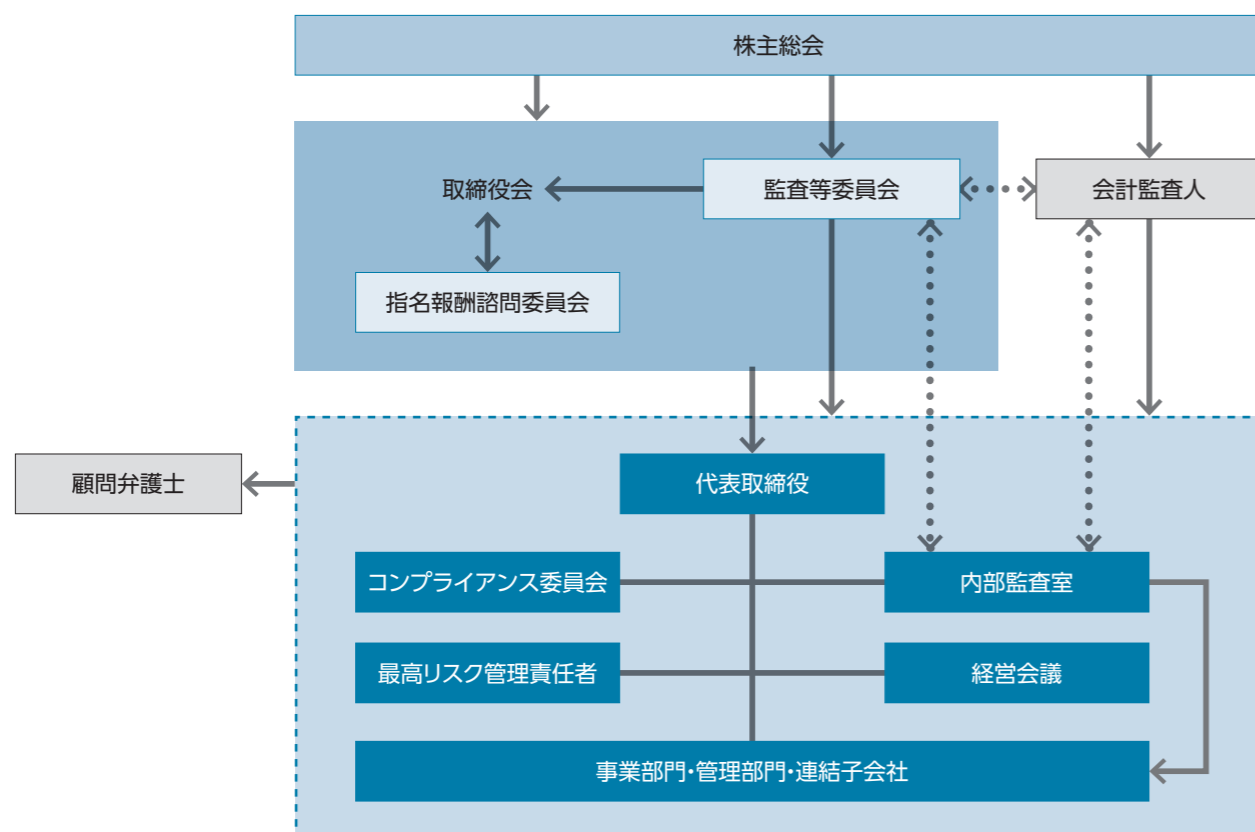
# Corporate Governance

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、次の基本的な考え方によってコーポレート・ガバナンスの充実に取り組む。

1. 当社は、株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
2. 当社は、株主のほか顧客、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
3. 当社は、会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. 当社は、経営の公正性・透明性を確保し、迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努める。
5. 当社は、株主との建設的な対話に努める。

### ■ コーポレート・ガバナンス体制



### ■ 取締役会

取締役会は、株主からの委託を受け、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスを実現し、それを通じて、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上について責任を負います。

取締役会は、前項の責任を果たすため、経営全般に対する監督機能を発揮して、公正、透明な経営の確保に努めると

ともに、直面する重大なリスクの評価及び対応策の策定、並びに重要な業務執行等を通じて、当社のために最善の意思決定を行います。

取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか取締役会規程で定めた事項を審議・決定し、それ以外の事項は権限規程に基づき、業務執行取締役、執行役員に委任します。

### ■ 監査等委員会

監査等委員会は、社外取締役4名(弁護士2名、公認会計士2名)を含む取締役の監査等委員5名で構成されており、原則毎月1回開催し、社外取締役が務める議長のもと、監査・監督に関する重要な事項について、協議・決議を行っております。また、常勤監査等委員を含む複数名が経営会議等重要な会議へ出席する他、取締役・社員からのヒアリング、稟議書等重要書類の閲覧を通じて、取締役の職務の執行の監査・監督

を行うとともに、内部監査室や会計監査人との定期的な情報交換を通じて、監査の実効性の向上を図っております。

なお、社外取締役の独立性に関する基準又は方針は定められておりませんが、当該取締役を選任するにあたり、特別な利害関係の有無を勘案し、独立性が確保されていることを確認しております。また、社外取締役について東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

### ■ 指名報酬諮問委員会

取締役及び執行役員の指名・報酬等に係る取締役会の公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、独立社外取締役が過半数を占める指名報酬諮問委員会を設置します。

指名報酬諮問委員会は、右記の事項を審議し、取締役会に対して答申・助言を行います。

1. 取締役及び執行役員の選任・解任に関する事項
2. 取締役及び執行役員の個人別の報酬等に関する事項
3. 前2号を審議するために必要な基本方針、基準及び制度等に関する事項
4. 後継者計画(育成を含む)に関する事項
5. その他経営上の重要事項で、取締役会が必要と認めた事項

## 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会全体の機能向上を継続的に図る観点から、実効性評価を実施しています。

実効性評価は、毎年、社外取締役を含む全取締役を対象としたアンケート方式により実施し、その結果を取締役会にて協議・検討し、概要を開示するとともに、更なる取締役会の機能向上に活かしています。

### ■ 2024年3月期の課題と実効性評価結果

<p>課題1 新たな「中期ビジョン」の策定にあたり、事業戦略の見直し・重点取り組み項目についての意見交換を強化する。</p> <p>課題2 環境対応等でのガバナンス向上に向けた、中期経営方針への反映や、コーポレートガバナンス・コード項目における対応の推進。</p> <p>上記について、その実施状況並びに前年度との状況比較などについて、各取締役に対してアンケート形式で質問を</p>	<p>実施、その回答内容を踏まえて、活動・運営・改善の各状況などを総合的に評価した結果、取締役会の実効性については、概ね確保されているとの結論に至りました。</p> <p>更に、2025年3月期は、取締役会の実効性の向上のために、長期的な企業価値の増大に向けた目標設定に対する取締役・取締役会の関与を強めるとともに、その実現に向けた「経営」のレベルアップの取り組みを進めることで、各取締役の意見が一致しました。</p>
---	---

## 役員報酬

### ■ 基本方針

取締役の報酬体系…当社の持続的な成長と企業価値の向上に向けた意欲を高めることのできる報酬体系とする。

個人別の報酬…各職責を踏まえた、適切、公平かつバランスの取れたものとする。

固定報酬(基礎報酬+役職報酬)+業績連動報酬(業績報酬+賞与+株式報酬)

上席執行役員又は執行役員を兼ねる取締役は個人業績を加味する。

株式報酬は、退任又は退職する日までの譲渡制限を付した当社普通株式とする。

業績連動報酬部分…比較的小さな範囲とし、単年度業績に連動させることを基本とする。

(業績が市況(原料、製品)に大きく左右されることから)

ただし、業績連動報酬のウエイトは上位役位者ほど大きくしている。

監査等委員である取締役の報酬

経営に対する独立性、客観性を重視する観点から固定報酬のみとし、監査等委員である取締役の協議により決定している。

### ■ 決定の手順

報酬限度額

取締役(監査等委員である取締役を除く。) 年額4億5千万円以内(第88回定時株主総会(2016年6月29日開催)決議)

監査等委員である取締役 年額1億5千万円以内(第96回定時株主総会(2024年6月26日開催)決議)

上記とは別枠で取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の付与に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額 年額1億円以内(第96回定時株主総会(2024年6月26日開催)決議)

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、公平性・透明性・客観性を確保するため、取締役会の諮問機関として「指名報酬諮問委員会」を設置し、検討・審議を行い、審議結果を踏まえ、取締役会の決議により決定している。

## 株主との対話

### ■ 情報開示方針

- 法令に基づき、当社グループのリスク管理、内部統制システム、法令遵守等に関する当社の方針を決定し、適時・適切に開示する。
- 法令、金融商品取引所規則に従い、透明性、公正性を基本とし、非財務情報を含めた情報を積極的に開示する。

### ■ 株主との対話

- 当社はIR室を設置し、社内の関連各部門と有機的な連携により、株主・投資家との建設的な対話を促進する体制の整備に努めております。
- 対話は主に個別面談等により行っており、決算説明会等は開催しておりませんが、決算説明資料を作成・開示し、

情報の提供、当社業績等の理解に役立てていただいております。

- 対話においては、インサイダー情報の管理に十分留意するとともに、株主間における実質的な情報格差が生じないようにしております。
- 対話によって得られた気づき等は適宜社内へフィードバックし、重要なものは取締役会等へ報告し、その後の情報提供・開示に活かしております。

### 2023年度 IR活動実績

個別面談 (対面、Web会議、電話)	その他活動
・株主・機関投資家他：41回 ・マスコミ：13回	・統合報告書の発行 (2024年2月) ・決算説明動画の配信 (2024年5月)

## 内部統制／コンプライアンス

### ■ 内部統制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社及び当社子会社からなる企業集団(当社グループ)の業務の適正を確保するため「内部統制基本方針」を定め、その体制の整備に努めております。内部統制基本方針及びその運用状況は、第96回定時株主総会招集通知35～39ページをご覧ください。

また、財務報告の信頼性を確保するために、金融商品取引法に基づく内部統制の整備、運用、評価に関する事項を定め、体制の充実に努めております。

### ■ 内部監査の状況

- 当社は、内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき、業務の適正性を監査するとともに、財務報告に係る内部統制を

含めた内部統制システム・プロセスの整備、運用状況の監査を実施し、当社グループの内部統制環境の充実に努めています。

- 内部監査室は他の業務ラインから分離され、独立かつ客観的な立場を有しています。
- 内部監査及び内部統制評価の結果、並びに年度計画は、取締役会に報告しています。
- 内部監査室は、監査等委員と定期的かつ必要に応じて会合を持ち、意見交換、監査結果報告を行い、課題や情報の共有を図っており、また、監査法人とも必要に応じて会合を持ち、財務報告に係る内部統制の整備・評価、内部監査の活動状況について、情報の共有を図りながら、相互連携に努めております。

### ■ コンプライアンス

- 当社グループのコンプライアンス体制の基礎として、「企業行動憲章」を制定し、代表取締役会長が繰り返しその精神を当社グループの役職員に伝えることにより、法令及び定款の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しています。
- 当社グループの法令遵守体制を整備し、その強化を図るため、全取締役を構成委員とした「コンプライアンス委員会」を設置しており、コンプライアンスが確実に実践されるた

めの支援・指導をしています。「コンプライアンス委員会」は、定期的に2回、その他臨時に開催し、コンプライアンス状況の把握・分析を行うとともに、適宜研修を実施し、コンプライアンス意識の向上、法令違反の未然防止に努めています。

- 当社グループに関する法令違反その他のコンプライアンスに関する事実について、当社内部及び外部に通報窓口を設けています。

■内部通報制度

- 社員等からのコンプライアンス違反等に関する通報又は相談に適切に対応するための仕組みとして、「内部通報処理規程」を定めています。
- 内部通報制度は、コンプライアンス委員会が主体となって運営しており、委員会の補助者である「総務・人事部、法務課」が具体的な調査等を実施します。
- 通報窓口は社内（総務・人事部、法務課、監査等委員）のほか、社外（弁護士、外部委託機関）に設け、安心して通報できるようにしています。
- 通報の処理（調査、是正措置実施）についても、明確に規定しています。
- 情報の共有の制限や通報者等の探索の禁止なども定め、通報者の保護に努めております。

■コンプライアンスハンドブック

- 当社は、当社グループ全員にコンプライアンスを実践するための手引書として、「コンプライアンスハンドブック」を作成し、配布しております。ハンドブックには、最適の行動を選択する拠り所となる「行動原則」が収められているほか、当社グループのコンプライアンスの仕組みを掲載し、迷ったときや忘れたときは、常に確認できるようにしております。

- 行動原則**
1. お客様の声を第一とする
  2. 公正な企業活動を推進する
  3. インサイダー取引は行わない
  4. 情報の管理を徹底する
  5. 健全な経営を堅持する
  6. 一人ひとりの人間性を尊重する
  7. 公正で秩序ある職場を実現する
  8. 環境保全に積極的に取り組む
  9. 良き企業市民として社会発展に貢献する

リスクマネジメント／情報セキュリティ

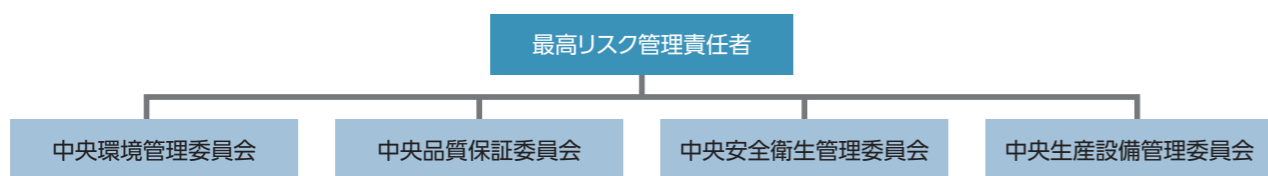
■リスクマネジメント

当社は、顧客・株主・従業員・取引先及び地域住民からの声に真摯に耳を傾け、それに応えていく企業風土を育み、社内外からの信頼と安心を獲得し、持続的な発展を目指すことを基本的な方針としています。

リスクマネジメントでは、前述の内部統制やコンプライアンスに加え、環境・品質・安全衛生及び生産設備管理に係る体制として、最高リスク管理責任者のもとに、中央環境管理委員会、中央品質保証委員会、中央安全衛生管理委員会、中央生産設備管理委員会を設置し、設備事故や労働災害防止、品質向上及び環境保全に関心をもち、リスクに対し感

受性を高めています。

事業継続計画・大規模災害への備えに対しては、BCP委員会を運営しています。災害などの発生時には、従業員とその家族の安全を最優先とし、企業資産の保全とお客様への製品供給を早期に復旧することと考えています。従業員には、大地震等発生時のとるべき初動対応の手引きとして「災害対策ハンドブック」を作成し、配布しています。ハンドブックでは、具体的なフロー、連絡手段や避難場所などをとりまとめています。



■情報セキュリティ

当社の営業・技術・経営に関する情報は、貴重な財産であり、適切な管理と漏洩防止対策は重要な社会的責務と認識しています。

一方、デジタル技術の進化や働き方の多様化といった外部環境の変化に伴い、ウイルスやサイバー攻撃は高度化並びに

多様化しています。

当社は「個人情報保護方針及びマニュアル」並びに「IT統制規程」に営業情報、個人情報及びITセキュリティに関する順守すべき基本事項を規定しています。

社外取締役メッセージ

サステナビリティへの取り組みを  
中長期の成長戦略としてモニタリングします。

社外取締役 監査等委員 園部 洋士



Q 2023年度の営業状況への評価と取締役会での議論についてお聞かせください。

2023年度は、高付加価値製品の販売推進とコストダウンの追求による収益力強化が進み、中期経営方針に掲げる経常利益、ROE、配当性向の各目標値をいずれもクリアしました。外部環境の変化が続く中、重点施策の着実な実行により各事業のレジリエンスを高め、本方針1年目にして好成果を上げたことは、大きく評価したいと思います。社内では、2023年7月に従前の事業部制組織を機能別組織に再編する機構改革を実施しており、それが戦略の円滑な遂行や経営効率の改善につながったと捉えています。

取締役会ではこの1年間、執行側からの詳細な報告を踏まえ、高付加価値製品の販売比率拡大など、収益の安定的維持に向けた施策を重点的に議論しました。またサステナビリティへの対応を企業価値につなげていく取り組みや、デジタル技術を活用した業務変革についても、多くの意見交換を行いました。

その中で私たち社外取締役は、資本効率や投資効果をより意識した経営を促進する立場で、社内へ様々な投げ掛けを行いつつ、中期経営方針が目指す方向性との齟齬が生じていないか、取り組みをモニタリングしました。執行側とのコミュニケーションにおいては、会社の将来を担う次世代幹部・リーダー層の人材に対し、外部視点からの気付きを伝えるなど、メンター的な役割を果たすことも心掛けてきました。

進行中の2024年度は、原材料価格や人件費・運搬費等の上昇を受けながらも、引き続き高水準の利益を確保できる見込みです。外部環境に対するレジリエンスの向上度が示されるでしょう。供給体制の維持に向けた設備更新投資も行われますので、資本効率の状況を継続的にモニタリングしていきます。

Q 東京鉄鋼によるサステナビリティへの取り組みをどのように見えていますか？

社内では、2023年7月に「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティへの対応を本格的に推進する体制を整えました。総エネルギー使用量と温室効果ガス排出量の低減、労働環境の改善や人権尊重、社会貢献への取り組みが可視化され、社員一人ひとりへの意識浸透・共有も進んでいくでしょう。

一方で当社は、事業を通じて長年にわたり、建築現場の省力化・省人化や社会インフラの強靱化、カーボンニュートラルに寄与する高付加価値製品を提供し、また資源循環型社会に資するリサイクルに取り組んできた企業です。本業と直接結び付いた活動として社会・環境課題の解決を図り、独自のソリューションによって持続可能性に貢献していることが、当社のサステナビリティ対応の特色です。

持続可能性への要請を機会と捉え、社会的責任を果たしつつ、企業価値の拡大を図る中で、私たち社外取締役は、その取り組みを中長期の成長戦略へいかに落とし込んでいくか、ステークホルダーの利益にどうつなげていくか、という観点からモニタリングしていきます。同時に、サステナビリティに関する情報収集体制や、データの信頼性の拠り所となる内部統制の整備についても監視していく考えです。

Q これからの東京鉄鋼と社員に対して、どのような期待を持っていますか？

エンジニアリング力を活かし、建設業の発展と環境リサイクルの未来に貢献することが、現在の当社のパーパスだと思いますので、これをしっかり全社で共有し、一丸となって取り組んでほしいと願っています。

そして社員の皆さんには、ぜひ自分自身の成長戦略を描き、仕事を通じてそれを実現していただきたいですね。そうした社員一人ひとりの成長が、会社全体を大きく成長させていくものと期待しています。



## 役員紹介 (2024年7月1日現在)

代表取締役会長 CEO

### 吉原 每文

1973年 5月 当社入社  
1976年 1月 営業部長  
1981年 2月 取締役営業部長就任  
1985年 2月 常務取締役営業本部長就任  
1988年 6月 代表取締役副社長就任  
1992年 6月 代表取締役社長就任  
2024年 6月 代表取締役会長、  
最高経営責任者(CEO)就任(現)

取締役 常務執行役員

### 田中 能成

1988年 4月 当社入社  
2007年 6月 本社構鋼事業部本社工場長  
2010年 4月 総合企画部長  
2014年 7月 品質保証担当執行役員総合企画部長  
2016年 7月 品質保証、関連会社担当上席執行役員  
総合企画部長  
2017年 6月 取締役最高リスク管理責任者(CRO)、  
生産、品質保証、総合企画、関連会社担当上席  
執行役員就任  
2018年 6月 取締役最高リスク管理責任者(CRO)、  
事業部門、品質保証担当常務執行役員就任  
2020年 6月 常務取締役最高リスク管理責任者(CRO)、  
事業部門、品質保証担当就任  
2024年 6月 取締役常務執行役員、物流管理統括者、  
トータリティ連携代表取締役社長就任(現)

取締役 常勤監査等委員

### 中嶋 知義

2014年 4月 三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部  
部長  
2016年 9月 当社入社理事営業・購買担当役員補佐、  
ネジ加工品事業部営業企画部長  
2017年 7月 執行役員海外担当役員補佐、総合企画部長  
2018年 6月 取締役(監査等委員)就任(現)

社外取締役(監査等委員)

### 片岡 宏介

2000年10月 中央青山監査法人(現PwC Japan有限責任  
監査法人)入所  
2004年 4月 公認会計士登録  
2007年 1月 マイルストーン・アライアメント有限  
会社  
2008年11月 PwCアドバイザー(現PwCアドバイザー  
合同会社)入社  
2018年 7月 片岡公認会計士事務所開設(現)  
CPAパートナーズ(株)/パートナー(現)  
2019年 6月 (株)ワットマン社外取締役就任(現)  
2020年 3月 (株)Fun Group監査役就任  
2020年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)

代表取締役社長 COO

### 吉原 栄孝

2006年 4月 当社入社  
2012年 7月 グローバルプロジェクト課長  
2014年 7月 グローバルプロジェクトリーダー  
2015年 7月 海外開発部長  
2017年 7月 ネジ加工品事業部営業企画部長  
2020年 7月 ネジ加工品事業部副事業部長、営業企画部長  
2021年 7月 執行役員ネジ加工品事業部副事業部長、  
営業企画部長  
2023年 6月 取締役経営企画、情報システム担当上席執行  
役員、経営企画部長就任  
2024年 6月 代表取締役社長、  
最高執行責任者(COO)就任(現)

取締役 上席執行役員

### 武笠 達也

1987年 4月 当社入社  
2007年 7月 ネジ加工品事業部営業部長  
2012年 2月 ネジ加工品事業部技術部長  
2014年 7月 執行役員海外担当役員補佐、  
ネジ加工品事業部副事業部長、技術部長  
2015年 7月 執行役員ネジ加工品事業部長  
2018年 6月 取締役事業部門副担当上席執行役員、  
総合企画部長就任  
2024年 6月 取締役生産、環境リサイクル担当上席執行役員、  
生産本部長就任(現)

社外取締役(監査等委員)

### 園部 洋士

1994年 4月 弁護士登録  
須田清法律事務所入所  
2001年10月 林・園部・藤崎法律事務所  
(現 至高法律事務所)開設(現)  
2010年 3月 日本管理センター(株)社外監査役就任  
2013年 3月 (株)レグス(現株CLホールディングス)  
社外監査役就任  
2014年 6月 当社監査役就任  
2016年 3月 (株)PALTEK社外取締役就任  
日本管理センター(株)社外取締役(監査等委員)  
就任  
2016年 6月 (株)ケアサービス社外監査役就任  
当社取締役(監査等委員)就任(現)  
2017年 3月 (株)レグス(現株CLホールディングス)  
社外取締役就任(現)  
2022年 6月 (株)ケアサービス社外取締役就任(現)

社外取締役(監査等委員)

### 増江 亜佐緒

2002年10月 東京弁護士会登録  
2008年 5月 奥野総合法律事務所(現弁護士法人奥野総合  
法律事務所)入所(現)  
2015年 6月 (株)東邦銀行社外取締役就任  
2018年 6月 (株)東邦銀行社外取締役(監査等委員)就任  
2018年 9月 国立大学法人室蘭工業大学監事就任(現)  
2021年11月 公益財団法人日本共同証券財団理事就任(現)  
(株)鈴木商会社外監査役(現)  
2022年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)  
日本ヒューム(株)社外取締役(現)

専務取締役

### 柴田 隆夫

2008年10月 (株)日本総合研究所総合研究部門第一事業部  
部付部長  
2010年 5月 当社入社総務・経理部担当部長  
2011年 7月 執行役員総務・経理部長  
2012年 6月 取締役執行役員総務・経理部長就任  
2016年 6月 取締役IR、総務・経理、内部監査担当上席執行  
役員総務・経理部長就任  
2018年 6月 取締役管理部門担当常務執行役員就任  
2020年 6月 常務取締役管理部門担当就任  
2021年 6月 専務取締役社長補佐就任  
2024年 6月 専務取締役会長・社長補佐、  
最高リスク管理責任者(CRO)就任(現)

取締役 上席執行役員

### 柿沼 忠司

1991年 4月 当社入社  
2008年 4月 ネジ加工品事業部営業部業務課長  
2012年 7月 東北構鋼事業部八戸工場長  
2015年 7月 環境リサイクル事業部副事業部長 兼  
八戸工場長  
2017年 7月 執行役員人事部長  
2018年 7月 執行役員総務・人事部長  
2020年 6月 取締役管理部門副担当執行役員、  
総務・人事部長就任  
2021年 6月 取締役上席執行役員総合企画部長、  
総務・人事部長就任  
2024年 6月 取締役総務・人事、IT担当上席執行役員、  
総務・人事部長就任(現)

社外取締役(監査等委員)

### 藤原 哲

1989年10月 中央新光監査法人入所  
1993年 3月 公認会計士登録  
1997年 2月 藤原公認会計士事務所開設(現)  
1998年 3月 税理士登録  
2001年 4月 (株)アドミラルシステム(現株ASJ)  
社外監査役就任  
2006年 9月 日本住宅サービス(株)社外監査役就任  
2015年 6月 (株)ASJ社外取締役(監査等委員)就任  
2018年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)

取締役の専門性と経験(スキルマトリックス)

役職・氏名	企業経営・ 経営戦略、DX	サステナビリティ・ ESG、グローバル	マーケティング・ 営業・R&D	生産・技術・SCM	財務・会計	人事・労務・ 人材開発
代表取締役会長 CEO <b>吉原 每文</b>	●		●	●		
代表取締役社長 COO <b>吉原 栄孝</b>	●	●	●	●		
専務取締役 <b>柴田 隆夫</b>	●	●			●	●
取締役 常務執行役員 <b>田中 能成</b>	●	●		●		
取締役 上席執行役員 <b>武笠 達也</b>	●	●	●	●		
取締役 上席執行役員 <b>柿沼 忠司</b>	●	●		●		●
取締役 常勤監査等委員 <b>中嶋 知義</b>	●	●			●	
社外取締役(監査等委員) <b>園部 洋士</b>		●				●
社外取締役(監査等委員) <b>藤原 哲</b>					●	
社外取締役(監査等委員) <b>片岡 宏介</b>		●			●	
社外取締役(監査等委員) <b>増江 亜佐緒</b>		●				●

注:取締役の有するすべての知見・経験を表すものではありません。

執行役員 (執行役員を兼務している取締役は除く)

役職・氏名	担 当
上席執行役員 <b>瀧 晴夫</b>	営業、技術・開発、購買担当 兼 営業本部長
上席執行役員 <b>進士 年治</b>	経理・財務、IR担当
執行役員 <b>佐々木 文雄</b>	環境リサイクル本部長
執行役員 <b>金賀 恵之</b>	品質保証担当
執行役員 <b>横田 知明</b>	東北デーパー・スチール(株)代表取締役社長、 東京デーパー販売(株)代表取締役社長

# 11カ年主要財務データ

(単位：百万円)

	第86期 2014年3月期	第87期 2015年3月期	第88期 2016年3月期	第89期 2017年3月期	第90期 2018年3月期	第91期 2019年3月期	第92期 2020年3月期	第93期 2021年3月期	第94期 2022年3月期	第95期 2023年3月期	第96期 2024年3月期
<b>損益状況</b>											
売上高	57,725	63,610	49,786	43,552	53,675	64,443	58,984	62,391	66,089	79,229	79,617
営業利益又は営業損失(△)	1,767	4,285	3,632	454	△830	574	5,483	7,514	△192	4,355	10,624
経常利益又は経常損失(△)	1,675	4,203	3,572	482	△875	3,265	6,043	7,524	△644	4,944	11,412
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	729	2,469	2,496	362	△1,000	3,143	3,993	4,980	△4,724	3,657	7,887
減価償却費	2,039	1,989	2,002	2,122	2,262	2,325	2,323	2,521	2,568	2,096	2,107
設備投資額	1,714	1,458	2,171	5,239	2,196	1,707	1,886	4,254	2,412	3,978	4,491
<b>財務状況</b>											
資本金	5,839	5,839	5,839	5,839	5,839	5,839	5,839	5,839	5,839	5,839	5,839
発行済株式総数(株) <sup>※1</sup>	46,826,528	46,826,528	46,826,528	46,826,528	9,365,305	9,365,305	9,365,305	9,365,305	9,365,305	9,365,305	9,365,305
内自己株式数(株)	137,327	141,056	147,951	151,628	31,190	31,890	32,552	33,045	333,351	333,660	494,553
純資産額	32,990	35,762	37,394	37,539	36,622	39,361	43,101	48,039	42,413	46,149	53,160
総資産額	48,630	51,421	50,186	53,692	55,454	58,455	57,495	65,085	63,062	69,773	77,903
自己資本比率(%)	67.7	69.5	74.4	69.8	65.9	67.2	74.9	73.7	67.2	66.1	68.2
<b>1株当たり指標</b>											
1株当たり純資産額(円) <sup>※2</sup>	3,566.30	3,859.86	4,030.24	4,037.71	3,930.17	4,214.05	4,614.94	5,144.67	4,691.97	5,106.76	5,991.51
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円) <sup>※2</sup>	80.79	267.05	269.57	39.03	△107.60	337.59	428.18	534.05	△518.08	405.28	884.90
1株当たり年間配当額(円) <sup>※2</sup>	35.00	60.00	60.00	35.00	20.00	20.00	60.00	70.00	20.00	110.00	270.00
内中間配当額(円) <sup>※2</sup>	10.00	10.00	20.00	10.00	10.00	10.00	10.00	20.00	10.00	10.00	50.00
<b>経営指標</b>											
売上高営業利益率(ROS)(%)	3.1	6.7	7.3	1.0	△1.5	0.9	9.3	12.0	△0.3	5.5	13.3
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	2.2	7.2	6.8	1.0	△2.7	8.3	9.7	10.9	△10.5	8.3	15.9
総資産経常利益率(ROA)(%)	3.4	8.4	7.0	0.9	△1.6	5.7	10.4	12.3	△1.0	7.4	15.5
投下資本利益率(ROIC)(%) <sup>※3</sup>	3.1	7.6	6.5	0.8	△1.4	1.0	8.7	11.4	△0.3	6.1	13.7
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.59	0.62	0.47	0.57	0.40	0.30	0.26	0.37	0.28	0.34	0.88
株価収益率(PER)(倍)	26.06	9.01	7.03	58.54	—	3.68	2.76	3.54	—	4.31	5.90
配当性向(%)	43.3	22.5	22.3	89.7	—	5.9	14.0	13.1	—	27.1	30.5
株主資本配当率(DOE)(%) <sup>※4</sup>	1.04	1.70	1.60	0.91	0.53	0.52	1.42	1.50	0.42	2.36	5.12
有利子負債	4,244	2,998	2,113	4,177	5,799	6,056	2,450	1,866	7,450	7,035	5,889
D/Eレシオ(倍)	0.13	0.09	0.06	0.12	0.17	0.16	0.06	0.04	0.18	0.16	0.12
<b>キャッシュ・フロー</b>											
営業活動によるキャッシュ・フロー	331	6,317	4,747	971	1,596	661	7,665	7,894	△5,104	6,879	12,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,261	△1,157	△1,417	△4,050	△3,218	△2,148	△2,729	△3,112	△3,358	△1,630	△4,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508	△1,641	△1,670	1,526	1,220	5	△3,889	△1,372	4,466	△756	△3,055
現金及び現金同等物の期末残高	5,157	8,687	10,342	8,788	8,391	6,906	7,951	11,361	7,365	11,865	16,341
フリー・キャッシュ・フロー	△2,930	5,160	3,330	△3,079	△1,622	△1,487	4,936	4,782	△8,462	5,249	7,527
<b>その他</b>											
連結従業員数(名)	609	641	677	672	723	752	790	830	841	832	815
最高株価(円) <sup>※5</sup>	488	626	648	495	490(2,329)	1,922	1,644	2,347	2,007	1,949	5,950
最低株価(円) <sup>※5</sup>	313	374	343	322	385(1,513)	1,003	900	1,005	1,231	1,151	1,666

※1 発行済株式総数には、自己株式を含んでおります。

※2 2017年10月1日付で、5株を1株とする株式併合を実施しています。1株当たり指標は、第86期(2014年3月期)の期首に株式併合が行われたものと仮定し、算出しております。

※3 投下資本利益率(ROIC)は、(営業利益×(1-法定実効税率))÷(期首期末平均有利子負債+期首期末平均株主資本)により算出しております。

※4 株主資本配当率(DOE)は、配当金総額÷期首期末平均株主資本により算出しております。

※5 第90期(2018年3月期)は、2017年10月1日付で5株を1株とする株式併合を実施したため、最高・最低株価は併合前の株価を記載し、併合後は(内書)で表示しております。

## 会社情報 (2024年9月30日現在)

### 会社概要

会社名	東京鉄鋼株式会社(TOKYO TEKKO CO.,LTD.)
本店所在地	栃木県小山市横倉新田520番地
会社設立	1939(昭和14)年6月23日
資本金	58億3,998万7,808円
従業員数	815名(連結)

### 事業所一覧・グループ企業

#### 東京鉄鋼(株) 事業所

- ①東京本社 東京都千代田区
- ②東京分室 東京都千代田区
- ③大阪支店 大阪府大阪市中央区
- ④名古屋営業所 愛知県名古屋市中区
- ⑤東北営業所 宮城県仙台市青葉区
- ⑥福岡営業所 福岡県福岡市博多区
- ⑦札幌営業所 北海道札幌市中央区
- ⑧ティーティーケイコリア(株) 韓国ソウル市

#### 東京鉄鋼(株) 工場

⑨本社工場 栃木県小山市  
電気炉及び圧延設備を持ち、ネジテックの主要生産拠点機能を担っています。東京から70kmの栃木県小山市に位置し、首都圏の域内であるため関東地域全般への商品供給が極めて容易です。高強度大径棒鋼も製造しており、高層化・省力化を追求するゼネコン各社のニーズに応えています。



⑩八戸工場 青森県八戸市  
青森県八戸市に位置する北東北で唯一の棒鋼工場です。8万坪の広大な敷地で、鉄筋コンクリート用棒鋼を製造し東北地区の建設需要に応えるとともに、敷地の半分を占める環境リサイクル事業が地域社会からも期待されています。



環境リサイクル事業 ウェブサイト:  
<https://www.tokyotekko-recycle.jp/>

⑪総合加工センター 栃木県小山市

#### グループ企業

- ⑫トーテツ興運(株) 栃木県小山市・青森県八戸市  
東京鉄鋼グループの配送部門として、関東・東北を中心に鉄鋼製品をはじめとする重量物の輸送を行うとともに、廃石綿等産業廃棄物の安心かつ安全な収集運搬も行っています。  
<https://totetsukoun.co.jp/>
- ⑬トーテツ産業(株) 栃木県小山市(横倉・栗宮)  
建設廃材を再利用した再生路盤材の製造販売を行い、環境保全と資源循環型社会の形成に寄与しています。  
<http://tohtetsusangyo.co.jp/>
- ⑭東京鉄鋼土木(株) 東京都千代田区  
東京鉄鋼グループの一員として、土木分野における幅広いニーズに応える高品質の土木向け機械式継手やその周辺商品を提供しています。
- ⑮トーテツメンテナンス(株) 栃木県小山市  
鉄筋加工事業・倉庫管理事業を営んでおり、東京鉄鋼製品へのきめ細かい顧客ニーズに対応しています。  
<https://www.totetsumaintenance.co.jp/>
- ⑯(株)関東メタル 茨城県猿島郡境町  
関東東部エリアを中心に、鉄スクラップの回収リサイクルを通して東京鉄鋼グループの事業展開を支えるとともに、循環型社会の推進に貢献しております。
- ⑰トーテツ資源(株) 青森県八戸市・南津軽郡田舎館村  
東北・北3県を主要エリアとした鉄スクラップ、非鉄、廃自動車、廃家電、産業廃棄物の集荷を通して、東京鉄鋼八戸工場の環境リサイクル事業を支えるとともに、循環型社会の推進に貢献しています。

#### 共同販売会社

- ⑱東北デーパー・スチール(株) 宮城県仙台市
- ⑲東京デーパー販売(株) 東京都千代田区

## 株式情報 (2024年9月30日現在)

### 株式の状況

発行可能株式総数	28,000,000株
発行済株式総数	8,778,308株 (自己株式 586,997株を除く)
株主数	15,207名

### 大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,293,900	14.74
合同製鐵株式会社	460,000	5.24
株式会社三井住友銀行	436,800	4.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	338,800	3.86
朝日工業株式会社	186,000	2.12
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	165,761	1.89
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	163,500	1.86
東京鉄鋼従業員持株会	132,425	1.51
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	125,300	1.43
日本酸素ホールディングス株式会社	99,983	1.14

※自己株式(586,997株)は、大株主に含めておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

### 所有者別株式分布状況

